

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年12月1日
(第180期) 至 平成22年11月30日

日本毛織株式会社

E 0 0 5 5 2

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 沿革	4
3 事業の内容	5
4 関係会社の状況	7
5 従業員の状況	10
第2 事業の状況	
1 業績等の概要	11
2 生産、受注及び販売の状況	12
3 対処すべき課題	13
4 事業等のリスク	15
5 経営上の重要な契約等	16
6 研究開発活動	17
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	18
第3 設備の状況	
1 設備投資等の概要	19
2 主要な設備の状況	19
3 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	22
2 自己株式の取得等の状況	25
3 配当政策	27
4 株価の推移	27
5 役員の状況	28
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	31
第5 経理の状況	37
1 連結財務諸表等	38
2 財務諸表等	77
第6 提出会社の株式事務の概要	103
第7 提出会社の参考情報	
1 提出会社の親会社等の情報	104
2 その他の参考情報	104
第二部 提出会社の保証会社等の情報	105

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月24日
【事業年度】	第180期（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）
【会社名】	日本毛織株式会社
【英訳名】	THE JAPAN WOOL TEXTILE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 佐藤 光由
【本店の所在の場所】	神戸市中央区明石町47番地
【電話番号】	神戸(078)333局5050番 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務の大部分は下記で行っております。) 本店事務取扱場所 大阪市中央区瓦町3丁目3番10号 電話番号 大阪(06)6205局6635番
【事務連絡者氏名】	財經室長 岡本 雄博
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀1丁目2番8号 タビックスビル内 日本毛織株式会社 東京支社
【電話番号】	東京(03)3551局1252番(代表)
【事務連絡者氏名】	東京支社長 兼 東京支社総務課長 長澤 則夫
【縦覧に供する場所】	日本毛織株式会社 本社 (大阪市中央区瓦町3丁目3番10号) 日本毛織株式会社 東京支社 (東京都中央区八丁堀1丁目2番8号 タビックスビル内) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第176期	第177期	第178期	第179期	第180期
決算年月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月
売上高 (百万円)	81,500	102,771	101,674	82,534	84,831
経常利益 (百万円)	6,519	7,004	6,945	2,451	4,733
当期純利益 (百万円)	4,143	4,380	4,035	797	2,148
純資産額 (百万円)	78,115	77,825	71,538	69,875	68,998
総資産額 (百万円)	138,718	137,969	126,642	116,962	113,021
1株当たり純資産額 (円)	929.77	926.56	870.77	854.35	863.44
1株当たり当期純利益 (円)	50.23	53.08	49.22	9.90	26.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	50.19	53.06	49.22	—	—
自己資本比率 (%)	55.3	55.4	55.7	58.9	60.4
自己資本利益率 (%)	5.42	5.72	5.49	1.15	3.13
株価収益率 (倍)	18.24	16.77	14.06	51.21	23.70
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,100	3,252	7,278	10,435	9,194
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	362	△81	△3,735	△5,693	△1,098
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△5,846	△4,340	△3,935	△3,447	△6,936
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	11,935	11,112	10,698	11,916	13,059
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	4,029 〔1,005〕	4,441 〔895〕	4,379 〔933〕	4,119 〔871〕	4,049 〔843〕

(注) 1 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2 第179期及び第180期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第176期	第177期	第178期	第179期	第180期
決算年月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月
売上高 (百万円)	44,952	46,416	41,819	33,103	31,728
経常利益 (百万円)	5,355	5,936	6,136	2,682	3,165
当期純利益 (百万円)	5,282	3,176	3,355	1,332	1,615
資本金 (百万円)	6,465	6,465	6,465	6,465	6,465
発行済株式総数 (千株)	88,478	88,478	88,478	88,478	88,478
純資産額 (百万円)	71,179	69,741	63,437	62,618	61,445
総資産額 (百万円)	113,357	106,901	93,989	90,487	88,415
1株当たり純資産額 (円)	862.24	845.07	783.62	777.00	777.73
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	17.00 (7.00)	17.00 (7.00)	18.00 (8.00)	18.00 (8.00)	18.00 (8.00)
1株当たり当期純利益 (円)	63.98	38.49	40.92	16.54	20.17
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	63.94	38.47	40.92	—	—
自己資本比率 (%)	62.8	65.2	67.5	69.2	69.5
自己資本利益率 (%)	7.50	4.51	5.04	2.12	2.61
株価収益率 (倍)	14.32	23.13	16.91	30.65	31.54
配当性向 (%)	26.6	44.2	44.0	108.9	89.3
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	689 [304]	689 [333]	706 [323]	700 [277]	709 [237]

(注) 1 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2 第176期の1株当たり配当額17円(内1株当たり中間配当額7円)には、創立110周年記念配当3円を含んでおります。

3 第179期及び第180期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

明治29年12月	日本毛織株式会社を設立
明治32年 5月	加古川工場操業開始、毛布の製造開始
大正 8年 6月	印南工場操業開始
昭和17年 3月	昭和毛糸紡績株式会社（現・一宮工場）を吸収合併
昭和24年 5月	東京・大阪各証券取引所市場第1部に上場
昭和33年 9月	鶴沼工場（現・岐阜工場）操業開始
昭和36年 1月	保有不動産の活用を主たる目的としたニッケ不動産株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和42年11月	織物販売のアカツキ商事株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和45年 4月	機械製作所を設置、社内の機械保全作業及び機械製造を開始（昭和53年12月株式会社ニッケ機械製作所として独立 現・連結子会社）
昭和59年 2月	加古川市にショッピングセンター「ニッケパークタウン」を建設、賃貸開始
昭和62年10月	スポーツ事業の運営管理を目的に株式会社ニッケレジャーサービスを設立（現・連結子会社）
昭和63年11月	市川市にショッピング・飲食・スポーツなどの複合施設「ニッケコルトンプラザ」を建設、賃貸・営業開始
平成 3年 4月	現在地（大阪市中央区）に新ビルを建設し、本社事務所を移転
平成 7年 2月	中国青島市に毛糸製造の青島日毛紡織有限公司を設立
平成 7年11月	双洋貿易株式会社とその子会社のカバロ株式会社を買収、馬具・乗馬用品の製造・販売事業へ進出（翌年双洋貿易株式会社がカバロ株式会社を吸収合併、現・連結子会社）
平成10年 5月	中国青島市に織物製造の青島日毛織物有限公司を設立（現・連結子会社）
平成11年 6月	関連会社の尾西毛糸紡績株式会社を吸収合併
平成12年 4月	連結子会社の株式会社ニッケ加古川サービス（現・株式会社ニッケ・ケアサービス、現・連結子会社）が介護事業へ進出
平成12年 9月	各務原市にショッピングセンター「アピタ各務原」を建設、賃貸開始
平成13年11月	日東毛織株式会社と尾西毛糸株式会社の紡績部門を統合し、尾州ウール株式会社を設立（現・連結子会社）
平成14年 5月	電子・電気計測器、制御装置製造の株式会社ケンウッド ティー・エム・アイの株式を取得
平成14年 7月	毛糸製造の江陰日毛紡績有限公司（中国江陰市）への資本及び経営参加（現・連結子会社）
平成14年 8月	株式交換により不織布・フェルト製造のアンビック株式会社を完全子会社化（現・連結子会社）
平成15年 7月	携帯電話販売代理店の株式会社ジーシーシーの株式を追加取得し子会社化（現・連結子会社）
平成16年 4月	中国での毛糸・織物販売の日毛（上海）貿易有限公司を設立（現・連結子会社）
平成18年 8月	スポーツ用品・釣糸・産業資材製造・販売の株式会社ゴーセンの株式を取得（現・連結子会社）
平成18年12月	繊維商社の株式会社ナカヒロを連結子会社化（現・連結子会社）
平成21年12月	株式会社システム開発と株式会社テクシオの事業を統合し株式会社ニッケテクノシステム発足（現・連結子会社）

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社41社及び関連会社2社(平成22年11月30日現在)を中心に構成され、毛糸・毛織物などの衣料繊維製品の製造並びに販売を主とした『衣料繊維事業』、カーペット・不織布・フェルトなどの繊維資材製品、テニス・バドミントンラケット、釣糸、産業資材の製造・販売を主とした『資材事業』、産業向け機械、電子・電気計測器及び制御装置の設計・製造・販売を主とした『エンジニアリング事業』、ショッピングセンターなど商業施設の開発・賃貸・運営、不動産の建設・販売・賃貸を主とした『開発事業』、ゴルフ・テニス・乗馬等のスポーツ施設、カラオケ・ボウリング場の運営、携帯電話販売、介護等を主とした『コミュニティサービス事業』、毛布・寝装用品、手編毛糸、馬具・乗馬用品、ペット用品・ペットフードの製造・販売を主とした『生活流通事業』を行っております。各事業の当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、『衣料繊維事業』、『資材事業』、『エンジニアリング事業』、『開発事業』、『コミュニティサービス事業』、『生活流通事業』の6部門は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

『衣料繊維事業』

当部門において、当社は毛糸・ユニフォーム織物素材と製品、紳士及び婦人のファッション織物素材と製品などの衣料繊維製品の製造及び販売を行っており、製品の一部は㈱ナカヒロ、アカツキ商事㈱、佐藤産業㈱等に販売しております。日毛(上海)貿易有限公司は中国国内をはじめとする海外向けに毛糸の販売を行っております。

大成毛織㈱、㈱中日毛織、青島日毛織物有限公司は織物の製織加工を行っており、当社は製造委託を行っております。金屋ニット㈱はニット製品の製造・販売を行っております。尾州ウール㈱、日誠毛織㈱は毛糸の製造を行っており、当社はこれらの会社へ製造委託を行っております。江陰日毛紡績有限公司は毛糸の製造・販売を行っており、江陰日毛印染有限公司は色トップの製造を行っております。

また、㈱キューテックは織物製品の縫製加工を行っております。ニックポートフィリップスカーリング社は原料加工を行っております。

『資材事業』

当部門において、当社はカーペットの製造・販売を行っており、アンビック㈱は不織布・フェルト等の繊維資材製品の製造・販売を、日本フェルト工業㈱、江陰安碧克特種紡織品有限公司は不織布・フェルト等の繊維資材製品の製造・加工を、安碧克(香港)有限公司は不織布・フェルト等の繊維資材製品の販売を行っております。

㈱ゴーセンはテニス・バドミントンラケット、釣糸、産業資材の製造・販売を行っております。

『エンジニアリング事業』

㈱ニック機械製作所及び㈱ニックテクノシステムは産業向け機械の設計・製造・販売を行っており、徳士計測儀器(香港)有限公司、徳士計測儀器(深圳)有限公司は電子・電気計測器、制御装置の設計・製造・販売を行っております。

『開発事業』

当部門において、当社はショッピングセンターなど商業施設の開発・賃貸・運営、不動産の賃貸等を行っております。

ニック不動産㈱は住宅等の建設・販売、不動産管理を行っており、㈱アルファニックは不動産の賃貸を行っております。㈱ニックコルトンサービスは当社事業の運営・管理を行っております。

『コミュニティサービス事業』

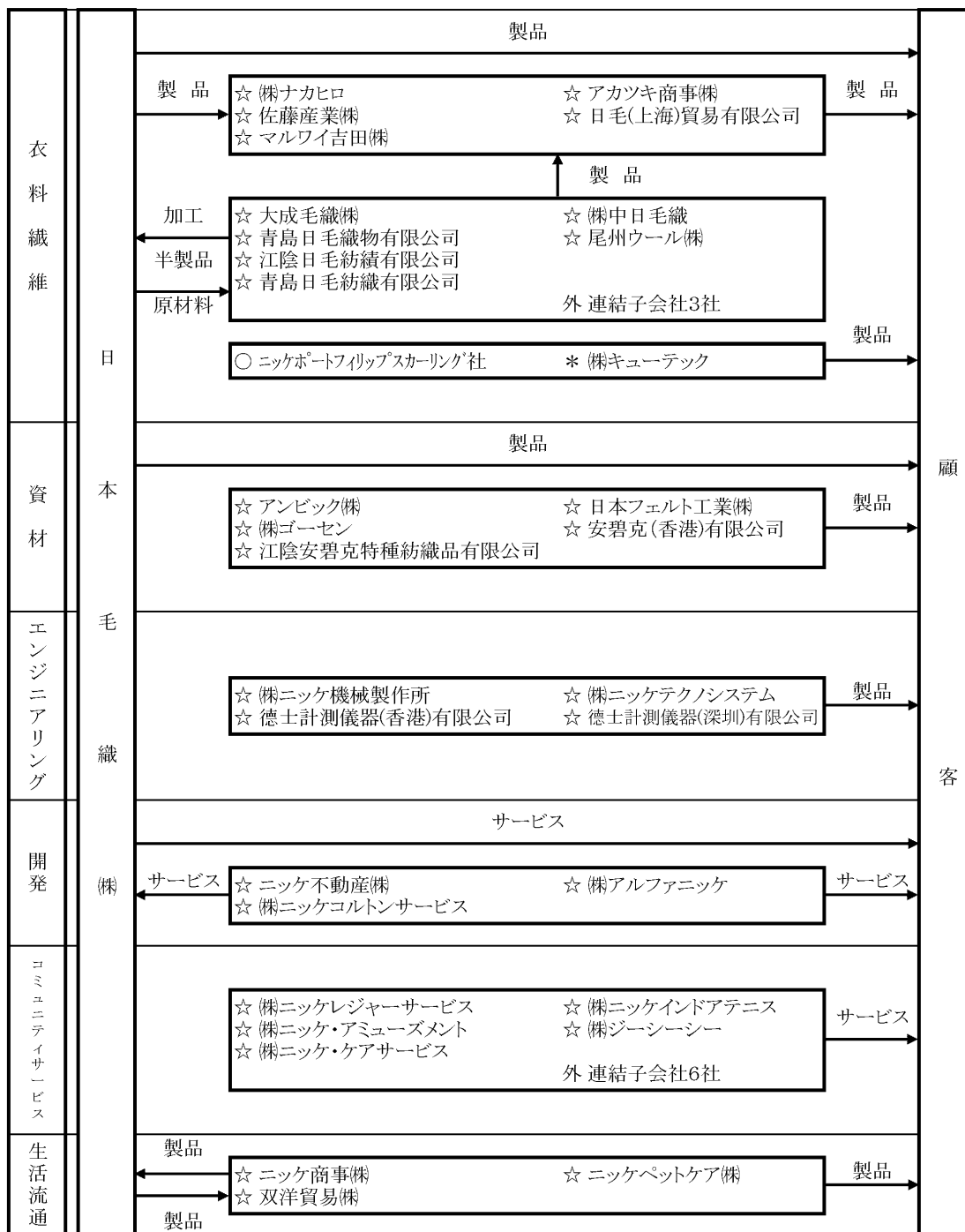
当部門において、当社は乗馬クラブの運営を行っております。㈱ニックレジャーサービス、㈱ニックインドアテニスにはゴルフコース・練習場、テニススクールなどの運営を行っております。㈱ニック・アミューズメント、ニックアウデオSAD㈱は、カラオケ・ボウリング・フランチャイズ(ビデオレンタル事業、アイスクリーム事業)等の事業を行っております。㈱ジーシーシー、㈱オレンジフラッグス、㈱ウィル・コーポレーション、㈱フューチャー・ワイヤレス、イー・モーション㈱、㈱ドットコムは携帯電話の販売を行っております。㈱ニック・ケアサービスは介護事業を行っております。

『生活流通事業』

双洋貿易㈱は馬具・乗馬用品の製造・販売を、ニックペットケア㈱はペット用品の製造・販売及びペットフードの輸入販売を行っております。ニック商事㈱は毛布・寝装用品、手編毛糸の製造・販売を行っております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



☆連結子会社 ○持分法適用非連結子会社 *持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金（百万円）	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合（％）	関係内容
(連結子会社) ㈱ナカヒロ ※1※2	大阪市中央区	100	衣料繊維・ 資材	62.4	当社の毛織物を販売しております。 当社は、運転資金を融資しております。 役員の兼任等…有 転籍…1名
アカツキ商事㈱ ※1※2	東京都墨田区	50	衣料繊維	100	当社の毛織物を販売しております。 当社は運転資金を融資しております。 当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等…有 転籍…1名
佐藤産業㈱	東京都千代田区	95	衣料繊維	50.1	当社は運転資金を融資しております。 役員の兼任等…有 転籍…1名
マルワイ吉田㈱	東京都千代田区	40	衣料繊維	100	当社は運転資金を融資しております。 役員の兼任等…有
日毛（上海）貿易有限公司	中国上海市	百万米ドル 3	衣料繊維	100	当社の毛糸を販売しております。 当社は毛糸を購入しております。 同社の金融機関借入金に対し債務保証を しております。 役員の兼任等…有
大成毛織㈱	愛知県一宮市	30	衣料繊維	100	委託契約に基づき当社の織物を生産して おります。 当社に余剰資金を預けております。 役員の兼任等…有
㈱中日毛織	愛知県一宮市	10	衣料繊維	100	委託契約に基づき当社の織物を生産して おります。 役員の兼任等…有
青島日毛織物有限公司	中国山東省 青島市	百万米ドル 3	衣料繊維	86.5	当社は毛織物を購入しております。 同社の金融機関借入金に対し債務保証を しております。 役員の兼任等…有
金屋ニット㈱	京都府福知山市	10	衣料繊維	75	委託契約に基づき当社のニットを生産して おります。 役員の兼任等…有
尾州ウール㈱	愛知県一宮市	30	衣料繊維	100	委託契約に基づき当社の毛糸を生産して おります。 当社に余剰資金を預けております。 役員の兼任等…有 転籍…1名
青島日毛紡織有限公司 ※1	中国山東省 青島市	百万米ドル 8	衣料繊維	100	営業上の取引はありません。 役員の兼任等…有
江陰日毛紡績有限公司 ※1	中国江蘇省 江陰市	百万米ドル 12	衣料繊維	90	当社の毛糸を生産しております。 役員の兼任等…有
江陰日毛印染有限公司	中国江蘇省 江陰市	百万米ドル 3	衣料繊維	97.5	営業上の取引はありません。 役員の兼任等…有
日誠毛織㈱	愛知県一宮市	10	衣料繊維	100	委託契約に基づき当社の毛糸を生産して おります。 当社所有の生産設備を賃借しております。 当社に余剰資金を預けております。 役員の兼任等…有

名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（％）	関係内容
アンビック㈱	兵庫県姫路市	100	資材	100	当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等…有 転籍…1名
日本フェルト工業㈱	兵庫県姫路市	10	資材	100 (100)	営業上の取引はありません。 役員の兼任等…無
江陰安碧克特種紡織品有限公司	中国江蘇省 江陰市	百万米ドル 2	資材	100 (100)	営業上の取引はありません。 役員の兼任等…無
安碧克（香港）有限公司	中国香港九龍	千香港ドル 3,000	資材	100 (100)	営業上の取引はありません。 役員の兼任等…有
㈱ゴーセン	大阪市中央区	100	資材	100	当社は運転資金を融資しております。 役員の兼任等…有
㈱ニッケ機械製作所	兵庫県加古川市	50	エンジニア リング	100	当社設備のメンテナンスをしております。 当社に余剰資金を預けております。 当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等…有 転籍…1名
㈱ニッケテクノシステム	東京都町田市	24	エンジニア リング	100 (100)	営業上の取引はありません。 当社は運転資金を融資しております。 役員の兼任等…有
徳士計測儀器（香港）有限公司	中国香港九龍	千香港ドル 100	エンジニア リング	100 (100)	営業上の取引はありません。 役員の兼任等…無
徳士計測儀器（深圳）有限公司	中国広東省 深圳市	千香港ドル 500	エンジニア リング	100 (100)	営業上の取引はありません。 役員の兼任等…無
ニッケ不動産㈱	神戸市中央区	30	開発	100	当社の土地・建物の管理をしております。 当社に余剰資金を預けております。 当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等…有 転籍…3名
㈱アルファニッケ	神戸市中央区	40	開発	100	当社に余剰資金を預けております。 役員の兼任等…有
㈱ニッケコルトンサービス	千葉県市川市	10	開発	100	当社スポーツ施設の管理・運営をしております。 当社に余剰資金を預けております。 役員の兼任等…有
㈱ニッケレジャーサービス	愛知県弥富市	10	コミュニティ サービス	100	当社より土地・建物を賃借しております。 役員の兼任等…有 転籍…1名
㈱ニッケインドアテニス	愛知県あま市	10	コミュニティ サービス	100	当社より土地・建物を賃借しております。 役員の兼任等…有
㈱ニッケ・アミューズメント	神戸市中央区	10	コミュニティ サービス	100	当社より土地・建物を賃借しております。 役員の兼任等…有
㈱ジーシーシー	大阪市中央区	12	コミュニティ サービス	51.2	当社より建物を賃借しております。 役員の兼任等…有
ニッケアウデオSAD㈱	神戸市中央区	60	コミュニティ サービス	100	当社は運転資金を融資しております。 役員の兼任等…有
㈱オレンジフラッグス	大阪市浪速区	10	コミュニティ サービス	100	当社は運転資金を融資しております。 役員の兼任等…有
㈱ウィル・コーポレーション	京都市南区	10	コミュニティ サービス	80 (80)	営業上の取引はありません。 役員の兼任等…有
イー・モーション㈱	大阪市中央区	10	コミュニティ サービス	100	当社は運転資金を融資しております。 役員の兼任等…有
㈱ドットコム	神戸市中央区	10	コミュニティ サービス	100 (100)	当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等…有

名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（％）	関係内容
(株)フューチャー・ワイヤレス	京都市南区	10	コミュニティサービス	80 (80)	営業上の取引はありません。 役員の兼任等…有
(株)ニック・ケアサービス	兵庫県加古川市	10	コミュニティサービス	100	当社より土地・建物を賃借しております。 当社は運転資金を融資しております。 役員の兼任等…有
ニック商事(株)	大阪市中央区	35	生活流通	100	当社の毛織物・寝装製品・インテリア製品を販売しております。 当社は運転資金を融資しております。 当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等…有
双洋貿易(株)	神戸市東灘区	10	生活流通	100	当社は乗馬・馬具用品を購入しております。 当社は運転資金を融資しております。 当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等…有
ニックペットケア(株)	東京都千代田区	10	生活流通	100	当社は運転資金を融資しております。 当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等…有
(持分法適用非連結子会社) ニック ポートフィリップ スカ ーリング社	オーストラリア ビクトリア州	万豪ドル 120	衣料繊維	90	当社の原料加工をしております。 役員の兼任等…有
(持分法適用関連会社) 全2社	—	—	—	—	—

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 ※1：特定子会社に該当します。

3 「議決権の所有割合」欄の（内書）は間接所有割合で内数であります。

4 (株)システム開発は、平成21年12月1日より(株)ニックテクノシステムに商号を変更しております。

5 ゴールデンアローネットワークス(株)は、平成22年7月30日よりイー・モーション(株)に商号を変更しております。

6 ※2：(株)ナカヒロ、アカツキ商事(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等は次のとおりであります。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
(株)ナカヒロ	15,198	224	221	407	10,039
アカツキ商事(株)	9,033	93	55	977	6,709

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
衣料繊維事業	1,923 [224]
資材事業	632 [41]
エンジニアリング事業	264 [105]
開発事業	141 [119]
コミュニティサービス事業	918 [345]
生活流通事業	131 [9]
全社（共通）	40 [－]
合計	4,049 [843]

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
709 [237]	44.6	17.3	4,989,287

（注） 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、日本毛織グループ労働組合連合会が組織されており、U I ゼンセン同盟繊維関連部会に属しております。グループ内の組合員数は652人でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済環境は、海外経済の回復や各種経済施策の実施などを背景に、一部に自律的な景気回復の兆しが見られたものの、厳しい雇用情勢が続き、個人消費は依然として低調に推移しました。加えて、海外景気の下振れ懸念、為替レート・株価の変動、デフレの影響など、景気を下押しするリスクが強まっているため本格的な景気回復には至らず、企業を取り巻く環境は引き続き厳しいものとなりました。

このような情勢のなか、当社グループは「ニッケグループ中長期ビジョン（NN120ビジョン）」の実現に向けて「NN120第1次（2009～2011）中期経営計画」を策定し、経営の基本戦略が共通する6事業領域・全方位で、限定せず、内向きにならず、外に向かうという方針のもと、成長発展を目指してまいりました。

衣料繊維事業におきましては、開発力の機能強化・生産体制の効率化を目的に国内外のグループ会社の再編を実施し、開発事業におきましては、収益性の低い物件を譲渡しその代替として収益性の高い賃貸用不動産を取得するなど資産の入れ替えを進めてまいりました。また、コミュニティサービス事業におきましては、キッズ向け屋内型会員制遊戯施設事業における新店のオープンや新たにビデオレンタル等のフランチャイズビジネスに参入するなど、新規事業を積極的に展開いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高は848億円余（前期825億円余）、連結経常利益は47億円余（前期24億円強）、連結当期純利益は21億円強（前期8億円弱）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりです。

①衣料繊維事業

衣料繊維事業は、ウール（天然繊維）を主素材とした衣料用の素材・商品の開発・製造・卸売りを行っております。

売糸は、原毛価格の高止まりを背景に、販売価格が前年より上昇し、織物用糸では増収となりましたが、横編み需要が低調であった編物用糸は若干の減収となりました。

学校向け制服用素材は、景況感の悪化に伴い、モデルチェンジ実施校の減少・流通段階における在庫調整の継続・買い控えの影響などを受け、減収となりました。

官公庁向け制服用素材は、予算削減という厳しい市場環境が続くなか、積極的な企画・開発提案が受注に結びつき、増収となりました。

一般企業向け制服用素材は、高機能・高付加価値素材がマーケットで評価されましたが、大口物件の減少が影響し、減収となりました。メンズ・レディース向け素材並びに衣料製品は、市場の冷え込みが著しく、減収となりました。

海外向け販売は、米国での低価格化による他繊維へのシフト、欧州での市場冷え込みによる買い控えの影響などを受け、減収となりました。

以上の結果、衣料繊維事業の当連結会計年度の売上高は380億円弱となりました。

②資材事業

資材事業は、ウールから化合織、糸から紐・フェルト・不織布・カーペットまでの開発・製造・卸売りを行っております。

産業用資材は、期初からの回復基調を維持し、中でもフェルト・不織布においては空気清浄機用フィルター、家電自動車用緩衝材・吸音材、OA機器用不織布、楽器用フェルトなどが好調に推移し、大幅な増収となりました。また、糸・紐においても、車輛資材・電気資材向け需要が好調で、大幅な増収となりました。

カーペットは、ホテルなどの業務用カーペットが改修工事の先送りなどで引き続き厳しい状況が続きましたが、テニスサーフェスの需要回復と新商品の受注が寄与し、微増収となりました。

生活用資材は、ラケットスポーツ用品においては、国内販売は、景況の厳しさに加え新型インフルエンザや猛暑による学校部活動の自粛・短縮などにより消費が奮わず減収となりましたが、OEM生産の受注が拡大した海外販売が増収となり、全体としては前期並みとなりました。釣糸は海外OEM生産の受注活動が貢献し、前期並みを維持しました。

以上の結果、資材事業の当連結会計年度の売上高は150億円強となりました。

③エンジニアリング事業

エンジニアリング事業は産業向け機械、電子・電気計測器、およびその制御装置の設計・製造・販売を行っております。前期はリーマンショックの影響を大きく受け苦戦いたしました。事業再編を進め臨んだ今期は、汎用機器（電源・計測器、画像検査機）が期初より好調を維持しました。また主力の専用機（特定企業向け別注機器）も後半には売上大きく貢献したため、全体では増収となりました。

以上の結果、エンジニアリング事業の当連結会計年度の売上高は58億円余となりました。

④開発事業

開発事業は、ショッピングセンターなど商業施設の開発・賃貸・運営、住宅の建設・販売、不動産管理など、「街づくり」を主眼とした地域共生型の不動産開発を行っております。

商業施設運営事業は、「ニッケパークタウン」が猛暑の影響を受け減収となったものの、「ニッケコルトンプラザ」がリニューアル効果により入館者数および売上を順調に伸ばしたことにより、全体では増収となりました。

不動産事業は、経済環境悪化による既存テナントの撤退および賃料引下げの影響を大きく受けましたが、平成21年10月に取得した大阪市内オフィスビルの賃貸事業および宅地販売などが寄与し、全体では増収となりました。

以上の結果、開発事業の当連結会計年度の売上高は84億円余となりました。

⑤コミュニティサービス事業

コミュニティサービス事業は、ゴルフコース・練習場、テニススクール、乗馬クラブ、カラオケ、ボウリング場などの運営、携帯電話の販売、介護事業の運営など、拠点開発による地域ニーズに対応した商品・サービスの提供を行っております。

スポーツ事業は、インドアテニススクールは新規入会者の獲得が難しく、ゴルフは、コースおよび練習場での入場者数・単価が減少しましたが、グループ会社の決算期変更の影響により、増収となりました。

介護事業は、デイサービス事業・小規模居宅介護事業ともに利用者が順調に伸びたことにより、増収となりました。

アミューズメント事業は、個人消費の冷え込みが厳しく、減収となりました。

携帯電話販売事業は、消費者の買替え需要により販売台数が伸び、増収となりました。

新規事業では、ビデオレンタル事業の開始やキッズ向け屋内型会員制遊戯施設事業・アイスクリーム事業の新規出店により、増収となりました。

以上の結果、コミュニティサービス事業の当連結会計年度の売上高は127億円強となりました。

⑥生活流通事業

生活流通事業は、寝装品・メンズ/レディースのイージーオーダー・手編毛糸の販売、馬具・乗馬用品の製造販売および各種商材の貿易代行業務、ペット用品の製造販売・ペットフードの輸入販売など、ブランディングとマーケティングのノウハウを強化した消費財の流通・小売を行っております。

寝装品、イージーオーダー、手編毛糸とも、一般消費者の消費意欲が回復せず厳しい環境下ではありましたが、グループ会社が前期に決算期を変更した影響により、増収となりました。

馬具、乗馬用品は、国内外の景気低迷が続くなか、ほぼ前期並みを維持しました。

ペットフードは、消費者の低価格志向の強まりにより、減収となりました。ペット用品は、問屋の在庫圧縮と消費者の買い控えにより、減収となりました。

以上の結果、生活流通事業の当連結会計年度の売上高は48億円弱となりました。

なお、所在地別セグメントについては、全セグメントの売上高合計及び全セグメントの資産合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比11億円強増加し130億円強となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、前連結会計年度に比べ、売上債権の増加等により、12億円強減少し92億円弱となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ、有価証券の取得による支出の減少や、固定資産の取得による支出の減少等により46億円弱減少して11億円弱となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ、長期借入れによる収入の減少等により、35億円弱増加して69億円余となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その形態・単位等は必ずしも一様でなく、また受注生産をとらない製品もあり、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については「1 業績等の概要」における、各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは「ニッケグループ中長期ビジョン（NN120ビジョン）」の実現に向けて「NN120第1次（2009～2011）中期経営計画」を策定し、経営の基本戦略が共通する6つの事業領域・全方位で、以下の施策を実行してまいります。

<衣料繊維事業>

強みである原料から織物までの一貫生産による品質と技術を更に強化し、高品質・高付加価値・高機能商品の提供と積極的な海外展開を推進します。

<資材事業>

裾野の広い産業資材分野での成長を目指すとともに、差別化商品の提供と積極的な海外展開・M&A戦略により、事業規模の拡大を目指します。

<エンジニアリング事業>

設計能力と商品開発の強化、積極的なM&Aを推進し、事業規模拡大と収益の安定化を目指します。

<開発事業>

グループ全体の資産の有効活用と価値向上を追求し、長期的な視点での「街づくり」開発を推進することにより、資産価値の向上を図ります。

<コミュニティサービス事業>

“コミュニティ=地域社会”に貢献する独自の「ニッケのサービス」を創出・提供することにより、本格的なサービス事業の展開を目指します。

<生活流通事業>

戦略的ブランディングと生活文化を創造する商品開発によりその価値を高め、規模と収益の拡大を目指します。

激変する環境において、グローバル化に対応しながらニッケグループ独自の強みを発揮すべく、活力あるグループ経営機能の強化を推進し、上記施策の実現に向けて全力を挙げてまいります。6事業領域・全方位で、限定せず、内向きならず、外に向かうという方針のもと、生産性向上を最優先課題とし、顧客志向の仕組みづくり・新しい事業価値の創出・業務の効率化などに取り組んでまいります。

また、企業価値を高め持続的な成長を図り、経営の健全性と透明性を確保するため、コーポレートガバナンス体制の強化と内部統制システムの適切な運用に注力するとともに、コンプライアンス、リスク管理、環境活動、社会・地域貢献などに引き続き積極的に取り組み、企業の社会的責任を果たしてまいります。

（株式会社への支配に関する基本方針）

(1) 基本方針の内容

当社は、最終的に会社の財務および事業の方針の決定を支配するのは、株主であると考えています。そして株主は、資本市場での株式の自由な取引を通じて決まるものと考えています。したがって、会社の経営支配権の移転を伴う株式の買付提案に応じるか否かの最終的な判断は、株主に委ねられるべきものと考えています。

しかし、株式の大量取得行為や買付提案の中には、

- ①株主が適切な判断を行うために必要な情報が十分に提供されない場合
 - ②当社の経営に参加する意思はなく、単に株価を吊り上げて高値で株式を引き取らせる目的の場合
 - ③知的財産権、ノウハウ、企業秘密、顧客等の当社の財産を大規模買付者やそのグループ会社等に移譲させる目的の場合
 - ④当社の資産を大規模買付者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する目的の場合
 - ⑤不動産や有価証券等の高額資産を処分させ、その利益で一時的な高配当をさせたり、高配当による株価急上昇の際に、株式を高値で売り抜ける目的の場合
 - ⑥株主の判断の機会または自由を制約し、株式の売却を事実上、強要するおそれがある場合
- など、その目的等から当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なう等、当社に回復し難い損害をもたらすと判断される場合があることが想定されます。

当社は、このような行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えています。

したがって、そのような行為に対しては、当社取締役会が原則として何らかの対抗措置を講じることを基本方針としています。

(2) 基本方針の実現に資する取り組みの概要

当社グループは、グループの中長期ビジョン（NN120ビジョン）の実現に向けて、2009年度を初年度とする「NN120第1次（2009～2011）中期経営計画」を策定しております。各事業領域において重要課題を明確化し、業績の回復に全力を挙げ、企業価値および株主共同の利益の向上に取り組んでまいります。株主還元策につきましては、株主の利益を重要な課題の一つと考え経営に取り組み、配当を30年以上にわたり無配・減配することなく実施してまいりました。今後も当社株式を継続的に安心して保有いただけるよう努めてまいります。

コーポレートガバナンスへの取り組みにつきましては、常に株主利益の立場に立ち「経営監視の仕組み」と「最適な経営者を選定する仕組み」を構築することを企業統治の主眼としており、取締役会議長を代表権のない取締役とし、取締役の任期を1年としております。また、アドバイザリーボードを設置し、指名・報酬に関わる業務を確立するとともに、社外の識者からの経営監視ならびに経営アドバイスを取り入れる仕組みを導入しております。その他、執行役員制度の導入、社外取締役の招聘、買収防衛策の合理性・公正さを確保するため特別委員会を設置するなどの取り組みを行い、企業の透明性と経営の効率性を高めるとともに社会全体から高い信頼を得るべく、更なる強化充実に努めております。

社会的責任につきましては、企業が持続的に成長し発展していくためには「誠実な経営」であることとコンプライアンスレベルを超えて「倫理的に行動すること」が不可欠であるとの認識のもと、全社員が法と社会規範を常に遵守し企業市民としての責任を果たすとともに、高い企業倫理を維持していくことが企業使命であると考えております。また、「地球環境の保全」を企業経営における重要課題の一つと位置づけ、2008年までに当社の製造事業全てと9つのグループ会社において環境管理システムの国際規格である「ISO14001」を認証取得しております。CO2削減を目指すべく「省エネルギー・温暖化防止」「省資源・リサイクル促進」「環境汚染防止」をテーマとした環境保全にも取り組んでおります。

当社グループは、以上のような取り組みを実施することにより、引き続き持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの概要

当社は、平成21年2月26日開催の第178回定時株主総会において、株主の承認を受け「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）を継続導入いたしました。本プランは、大規模買付行為に対して一律に対抗措置を発動するものではなく、株主共同の利益および企業価値の確保・向上の観点から大規模買付行為に応じるか否かの最終的な判断を適切に行うことができるために、大規模買付者ならびに当社取締役会から必要十分な情報が提供され、更には十分な熟慮期間が確保されるよう、大規模買付ルールを定めております。

①本プランが対象とする大規模買付行為

当社が発行する株券等について保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付行為

②本プランの概要

i) 大規模買付ルールの概要

ア) 大規模買付者に対する情報提供の要請

買付行為に先立ち、当社取締役会は大規模買付者に対し、株主の皆様の判断および当社取締役会の評価検討のために必要かつ十分な情報（大規模買付情報）の提供を要請します。

イ) 取締役会による評価検討

当社取締役会は、大規模買付者による大規模買付情報の提供が完了した後、90日を上限として設定した取締役会評価期間において、提供された大規模買付情報を十分に評価検討し、取締役会としての意見等を取りまとめたうえで株主の皆様に公表します。なお、大規模買付行為は、当該評価期間後のみ開始されるべきものとします。

ii) 大規模買付行為がなされた場合の対応

ア) 大規模買付ルールが遵守されない場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合には、当社取締役会は、その責任において企業価値および株主共同の利益の維持・向上を目的として、新株予約権の無償割当てその他法令および当社定款が取締役会の権限として認める措置（以下「対抗措置」といいます。）の発動を決議します。

イ) 大規模買付ルールが遵守された場合

当社取締役会は、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、原則として対抗措置の発動を行いません。ただし、当該大規模買付が本プランに定める類型に該当し、当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なう等、当社に回復しがたい損害をもたらすものと認められる場合には、当社取締役会は対抗措置を発動する決議をすることがあります。なお、その決議に先立ち、当社取締役会は、その判断の合理性および公正性を担保するために、特別委員会に対して対抗措置を講じることの是非について諮問します。特別委員会は当該大規模買付が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく毀損するものであるか否かについて十分検討し、当社取締役会に対して対抗措置の発動・不発動の勧告を行います。また、特別委員会が、株主の意思を確認すべき旨を当社取締役会に勧告した場合、当社取締役会は、原則として株主意識確認総会における株主投票または書面投票のいずれかを選択して実施いたします。

当社取締役会は、善管注意義務に従い、その責任により特別委員会からの勧告、株主意識確認総会または書面投票の決定を最大限尊重し、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点からすみやかに対抗措置を発動するか否かを決議します。

(4)前記取り組みが基本方針に従い、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないことおよびその理由

①当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株式等に対する大規模買付等がなされた際に、必要な情報や期間を確保し、あるいは当社取締役会が代替案を提示したり買付者と交渉すること等を可能にすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し向上させるという目的をもって導入しております。したがって、本プランの目的に反して、株主の利益を向上させる買収を阻害する等、経営陣の保身を図ることを目的として本プランが利用されることはありません。

②恣意的な対抗措置発動の防止

当社は、対抗措置の発動等を含む本プランの運用に関する決議および勧告を客観的に行うため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している当社の社外取締役、社外監査役を中心に構成された「特別委員会」を設置します。また、本プランは合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されているため、当社取締役会による恣意的な発動を防止し、透明な運営が行われる仕組みを確保しております。

③株主意思の反映

本プランは株主総会において、株主の皆様により導入の決議がなされたことに基づき発効したものであります。なお、本プランには有効期間を3年間とするサンセット条項を付しておりますが、その期間内に本プランを廃止する旨の株主総会決議、取締役会決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。また、当社取締役の任期は1年ですので、取締役の選任を通じて株主の意思を反映することが可能となっております。このように、本プランはデッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではなく、本プランの導入および廃止には株主の意思が十分反映される仕組みとなっております。

4【事業等のリスク】

「リスク管理委員会」を設置し、当社グループの認識するリスクを特定して、リスクの防止及び損失の最小化を図るためのリスク管理体制を強化しております。そのうち、当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のとおりであります。

なお、記載内容のうち、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な取引先の業績悪化、事業撤退等

当社グループは、衣料繊維、繊維資材、乗馬・ペット用品、産業用機械、計測器等の各種製品を、国内外の取引先に販売しておりますが、一部の製品については、主として特定の取引先に販売しております。このため、そのような取引先において、業績の悪化や当該製品に係る事業の撤退、大規模な在庫調整、生産調整あるいは当該製品の大幅な値下げ要求等が生じた場合には、当社グループの売上減少が生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、債権の貸倒による損失に備えるため、過去の貸倒実績率等に基づき、貸倒引当金を計上しております。与信管理制度のもと、取引先別に限度額を設定するなど、与信リスクミニマイズへの対応策をとっております。しかしながら、景気後退等により重要な取引先が破綻した場合には、貸倒引当金を大幅に超える貸倒損失が発生するなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 株価の大幅下落、為替相場の変動等

当社グループは、市場性のある株式を相当量保有しており、株価が大幅に下落した場合には、その他有価証券評価差額金の減少や売却時に損失が発生するなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、年金資産にも相当量の市場性のある株式が含まれているため、株価が大幅に下落した場合には、年金資産の減少及び退職給付費用（数理計算上の差異の費用処理額）の増加が生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、衣料繊維、繊維資材の原料の多くは海外から輸入しており、為替予約等のリスクヘッジを行っておりますが、為替相場が大幅に変動した場合には、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の欠陥等

当社グループは、製品の欠陥等の発生リスクを未然に防止しながら、所定の品質管理基準に従って、衣料繊維、繊維資材、乗馬・ペット用品、産業用機械、計測器等の各種製品を生産しております。また、製造物責任賠償については保険に加入しております。しかしながら、全ての製品に欠陥がなく、将来的に不良品が発生しないという保証はなく、また、最終的に負担する賠償額を保険でカバーできるとも限りません。このため、重大な製品の欠陥等が発生した場合には、多額の損害賠償支払いや当社グループの信用失墜が生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料の購入

当社グループの繊維事業の主要製品に使用される原材料の価格は国際商品市況やその他の環境要因（天候、為替レート等）により大きく左右されるため、当該事業の経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業展開

当社グループは、繊維事業を中心に海外に生産拠点を保有しておりますが、予期しない法律または規制の変更、不利な政治的経済的要因、社会的混乱などのリスクが内在しており、これらの事象が発生した場合には、生産活動ほかに著しい支障が生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害等

当社グループは、国内外の各地で生産活動ほかの企業活動を行ううえで、実際に災害等が発生した場合でも被害、損失を最小限に食い止められるよう、予防対策、緊急時の措置についての関連規程、マニュアルを整備するとともに、各種訓練を定期的を実施しております。しかしながら、それらの工場ほかで大規模な地震、風水害、雪害等の自然災害や火災等が発生した場合には、生産活動ほかに著しい支障が生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手先	契約内容	期限
日本毛織株式会社 (当社)	Precision Processes (Textiles) Ltd.	羊毛トップの収縮を完全防止するための処理技術	昭和56年5月から平成23年4月
日本毛織株式会社 (当社)	艶金化学繊維株式会社	中・軽衣料分野（特にジャージー）における業務提携	平成22年8月から平成23年7月

(2) その他の契約

契約会社名	相手先	契約内容	期限
日本毛織株式会社 (当社)	株式会社ダイエー	商業施設「ニッケコルトンプラザ」の賃貸借	平成22年12月から平成24年11月
日本毛織株式会社 (当社)	ユニー株式会社	商業施設「アピタ各務原」の賃貸借	平成12年9月から平成32年9月
日本毛織株式会社 (当社)	株式会社ミドリ電化	商業施設「ニッケパークタウン」の賃貸借	平成15年3月から平成25年3月
日本毛織株式会社 (当社)	生活協同組合 コープこうべ	商業施設「ニッケパークタウン」の賃貸借	平成15年6月から平成25年6月

6 【研究開発活動】

当連結会計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発費は891百万円であり、主な事業の種類別セグメントの研究開発活動は次のとおりであります。なお、研究開発費については、当社研究開発センターで行っている各セグメントに配分できない研究費用107百万円が含まれております。

(1) 衣料繊維事業

羊毛産業のリーディングカンパニーに相応しい、「環境」「安心」「安全」「快適」に配慮した差別化素材、加工技術の開発を行っております。

当連結会計期間における当社グループの衣料繊維事業の研究開発費は589百万円であり、当期に取り組んだ主な内容は前期からの継続を含め次のとおりであります。

- A 生分解性素材を使用するなど環境に配慮した素材の開発
- B 新しい難燃繊維を使用した素材の開発
- C 暖かい素材・涼しい素材の開発

(2) 資材事業

当社グループの資材事業における研究活動は、主に資材製造販売子会社の研究開発部門を中心に、産業用資材、スポーツ用品等顧客満足度に応えられる商品開発を行っております。

当連結会計期間における当社グループの資材事業の研究開発費は149百万円であり、当期に取り組んだ主な内容は前期からの継続を含め次のとおりであります。

- A 高機能フィルターの開発
- B 高スピン性テニスガットの開発
- C 人工毛髪の開発

当連結会計期間に対外的に発表した主な製品及び技術は次のとおりであります。

- イ ディーゼルエンジン排ガス浄化Sicフェルト
- ロ ポリガットエッグパワー
ゴーセン独自の扁平形状をもったテニス用ガット
- ハ 細毛、先細人工毛髪

(3) エンジニアリング事業

当社グループのエンジニアリング事業における研究活動は、主に機械及び計測器製造販売子会社の研究開発部門を中心に、先進のデジタル関連計測機器等顧客満足度に応えられる商品開発を行っております。

当連結会計期間における当社グループのエンジニアリング事業の研究開発費は35百万円であり、当期に取り組んだ主な内容は前期からの継続を含め次のとおりであります。

- A 直流安定化電源の開発
- B 充放電電源の開発

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における財政状況は前連結会計年度末と比較して、総資産は、主に衣料繊維事業における、たな卸資産の減少や、有価証券の償還による減少等により39億円強減少し1,130億円余となりました。負債は、短期借入金の及び長期借入金の減少等により、30億円強減少し440億円余となりました。純資産は、自己株式の取得やその他有価証券評価差額金の減少等により9億円弱の減少となり、690億円弱となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高は、衣料繊維事業では需要低迷による販売数量の減少が主な要因で、前連結会計年度に比べ28億円強の減収となりました。

資材事業では、主力の、不織布・フェルトが、空気清浄機用フィルター、家電自動車用緩衝材・吸音材、OA機器用、楽器用など全般的に改善したこと等により、前連結会計年度に比べ17億円余の増収となりました。

エンジニアリング事業では産業向けの電源や計測器、画像検査機が回復し、前連結会計年度に比べ13億円余の増収となりました。

開発事業では市川コルトンプラザがグラウンドオープン後のリニューアル効果により好調に推移したことなどにより、前連結会計年度に比べ6億円余の増収となりました。

コミュニティサービス事業では、携帯電話販売事業において割賦販売導入による買い替えサイクルの長期化が一巡し販売台数が伸びたことや介護事業において利用者が順調に伸びたことにより、前連結会計年度に比べ15億円弱の増収となりました。

生活流通事業ではグループ子会社の決算期を変更した影響で、前連結会計年度に比べ0億円余の増収となりました。

以上の結果、全体の売上高は848億円余と前連結会計年度に比べ23億円弱の増収となりました。

営業利益は、衣料繊維事業では売糸の販売単価が回復したことや工場稼働率の回復により製造部門損益の改善により、前連結会計年度に比べ3億円強の増益となりました。

資材事業では産業用資材の増収等により、前連結会計年度に比べ3億円余の増益となりました。

エンジニアリング事業では前期に実施した事業の再編効果により前連結会計年度に比べ6億円余改善しましたが、黒字化には至らず0億円強の赤字となりました。

開発事業では市川コルトンプラザリニューアル効果の影響等により、前連結会計年度に比べ4億円強の増益となりました。

コミュニティサービス事業では、携帯電話販売事業では増収により増益となりましたが、スポーツ事業の入場者・単価の減少や介護事業において事業拡大に向けて職員を先行して採用したこと等により、前連結会計年度に比べ微減益となりました。

生活流通事業では馬具・乗馬品事業においてコスト削減や輸入事業の円高メリット等により、前連結会計年度に比べ微増益となりました。

以上の結果、全体の営業利益は46億円余と前連結会計年度に比べ18億円余の増益となりました。

経常利益は、47億円余となり持分法投資損益や為替評価損益が改善したこと及び固定資産廃棄損や支払利息が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ23億円弱の増益となりました。

特別利益は、資本効率改善を目的に売却した有価証券や不動産の売却益などにより9億円強計上しました。

特別損失は、衣料繊維事業における紡績工場再編による事業構造改善費用など14億円余計上しました。

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は、21億円強と前連結会計年度に比べ13億円強の増益となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、長期的に収益が期待できる事業分野に重点的な設備投資を行うとともに、生産工程の効率化など合理化、生産性向上のための投資を実施しております。当連結会計年度における設備投資の実施額は総額36億円余(無形固定資産、長期前払費用への投資を含む。)であり、主な事業の種類別セグメントごとの設備投資の内容及び投資金額は次のとおりであります。

衣料繊維事業では、品質向上、短納期対応、生産性向上を目的に、紡績、織物整理製造部門を中心に総額7億円弱の設備投資を行いました。

資材事業では、新設備導入など総額3億円弱の設備投資を行いました。

開発事業では、賃貸用不動産の取得など総額22億円強の設備投資を行いました。

コミュニティサービス事業では、屋内型遊戯施設の新規出店など総額2億円余の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年11月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
印南工場 (兵庫県加古川市)	衣料繊維・ 資材	梳毛織物等製造 設備	817	646	21 (244)	40	1,525	173 [60]
一宮工場 (愛知県一宮市)	衣料繊維	梳毛糸・毛織物 製造設備	815	498	2 (147)	26	1,343	145 [89]
岐阜工場 (岐阜県各務原市)	衣料繊維	梳毛・合織糸製 造設備	312	423	34 (97)	8	778	93 [68]
ニッケパークタウン (兵庫県加古川市) (注) 2	開発	ショッピング センター等	2,124	13	137 (79)	6	2,281	10 [—]
ニッケコルトンプラザ (千葉県市川市) (注) 3	開発	ショッピング センター等	7,881	10	4 (132)	42	7,938	16 [6]
アピタ各務原 (岐阜県各務原市) (注) 4	開発	ショッピング センター等	1,253	—	27 (73)	1	1,282	—
土山ゴルフ他ゴルフ・テニス 練習場等 (兵庫県明石市・加古郡稲美 町他)	開発	ゴルフコース・ 練習場及びその 他スポーツ施設	1,603	—	688 (583)	—	2,293	—
本社 (大阪市中央区)	全社管理・ 販売業務	その他の施設	1,201	—	50 (1)	8	1,260	149 [—]

(2) 国内子会社

平成22年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)ナカヒロ	本社・工場 (大阪市中央区他)	衣料繊維・ 資材	その他設備	227	0	919 (6)	6	1,153	200 [5]
アカツキ商事(株)	本社 (東京都墨田区)	衣料繊維	その他設備	117	0	198 (0)	3	319	94 [—]
佐藤産業(株)	本社・工場 (東京都千代田区他)	衣料繊維	その他設備	186	7	641 (0)	15	850	153 [—]
アンビック(株)	本社・工場 (兵庫県姫路市他)	資材	不織布・ フェルト製 造設備	556	510	34 (56)	38	1,139	244 [19]
(株)ゴーセン	本社・工場 (大阪市中央区他)	資材	合成繊維 製造設備	246	166	503 (26)	34	949	281 [5]
(株)ニッケ機械製 作所 (注) 5	本社・工場 (兵庫県加古川市)	エンジニア リング	機械製造 設備	45	57	— (—)	13	117	242 [—]
(株)ニッケテクノ システム	本社・工場 (東京都町田市)	エンジニア リング	機械製造 設備	57	19	224 (1)	72	373	114 [1]
(株)ニッケ・ケア サービス (注) 6	本社・銀羊苑 (兵庫県加古川市)	コミュニテ ィサービス	介護設備	103	—	— (—)	2	106	314 [—]

(3) 在外子会社

平成22年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
江陰日毛紡績 有限公司 (注) 7	本社・工場 (中国江蘇省江陰市)	衣料繊維	梳毛糸製造 設備	348	593	— (—)	17	959	525 [—]
青島日毛織物 有限公司 (注) 7	本社・工場 (中国山東省青島市)	衣料繊維	梳毛織物製 造設備	104	258	— (—)	1	364	140 [—]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 なお、金額には消費税等を含んでおりません。
 2 ㈱ミドリ電化、生活協同組合コープこうべ他へ賃貸しております。
 3 ㈱ダイエー等へ賃貸しております。
 4 すべてユニー㈱へ賃貸しております。
 5 主要建物及び構築物は提出会社から賃借しております。
 6 主要建物及び構築物及び土地は提出会社から賃借しております。
 7 土地の使用権を取得しております。
 8 休止中の主要な設備はありません。
 9 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書きしております。
 10 上記の他、主要な賃貸設備は次のとおりであります。

提出会社

所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	区分	帳簿価額（百万円）				
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計
東京都中央区	開発	賃貸ビル	303	—	764 (0)	2	1,070
大阪市中央区	開発	賃貸ビル	431	1	13 (0)	0	446
大阪市中央区	開発	賃貸ビル	528	4	1,015 (0)	—	1,548
神戸市中央区	開発	賃貸ビル	189	0	0 (1)	3	193
大阪府吹田市	開発	賃貸ビル	1,082	—	773 (0)	—	1,855

- 11 上記の他、リース契約による主要な賃借設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
全社管理	LAN設備	9式	4年間	6	5

(2) 国内子会社

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
佐藤産業㈱	衣料繊維	サーバー	2式	5年間	5	14

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
 該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
 該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	192,796,000
計	192,796,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数（株） （平成22年11月30日）	提出日現在発行数（株） （平成23年2月24日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	88,478,858	88,478,858	東京・大阪 （以上市場第一部）	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	88,478,858	88,478,858	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成17年6月1日 （注）	—	88,478,858	—	6,465	5	5,064

（注） 資本準備金の増加は尾西毛糸株式会社及び日東毛織株式会社との合併によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年11月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	43	28	156	98	4	9,735	10,065	—
所有株式数（単元）	1	28,142	859	16,846	14,287	2	26,868	87,005	1,473,858
所有株式数割合（%）	0.00	32.34	0.99	19.36	16.42	0.01	30.88	100.00	—

(注) 1 自己株式9,473,244株は「個人その他」欄に9,473単元、及び「単元未満株式の状況」欄に244株含めております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 常任代理人 香港上海銀行東京支店	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	7,077	7.99
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	3,950	4.46
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	3,942	4.45
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	3,899	4.40
日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋人形町2丁目31-11	2,763	3.12
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,183	2.46
帝人株式会社	大阪市中央区南本町1丁目6-7	2,105	2.37
株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町4丁目1-13	2,000	2.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,838	2.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,715	1.93
計	—	31,472	35.51

(注) 1 当社は自己株式9,473千株（10.71%）を保有しております。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）の所有株式は、信託業務に係る株式であります。

3 次の法人から、平成20年7月3日付で大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年6月30日現在で以下の株式を所有している旨報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	1345 AVENUE OF THE AMERICAS, NEW YORK, NY 10105-4300 U. S. A.	7,087	8.01

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,473,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 77,532,000	77,532	同上
単元未満株式	普通株式 1,473,858	—	同上
発行済株式総数	88,478,858	—	—
総株主の議決権	—	77,532	—

② 【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本毛織(株)	神戸市中央区明石町 47番地	9,473,000	—	9,473,000	10.71
計	—	9,473,000	—	9,473,000	10.71

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
取締役会 (平成22年1月15日) での決議状況 (取得期間 平成22年1月19日～平成22年1月29日)	200,000	170,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	200,000	135,114
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	34,886
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	20.5
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	20.5

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
取締役会 (平成22年7月9日) での決議状況 (取得期間 平成22年7月12日～平成22年9月30日)	1,000,000	850,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	862,000	569,724
残存決議株式の総数及び価額の総額	138,000	280,276
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	13.8	33.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	13.8	33.0

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
取締役会 (平成22年10月8日) での決議状況 (取得期間 平成22年10月12日～平成22年11月19日)	500,000	430,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	500,000	317,046
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	112,954
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	26.3
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	26.3

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
取締役会 (平成23年1月14日) での決議状況 (取得期間 平成23年1月17日～平成23年1月31日)	300,000	240,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	300,000	240,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	300,000	227,670
提出日現在の未行使割合 (%)	—	5.1

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	24,367	15,793
当期間における取得自己株式	10,219	6,947

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	1,982	1,100	1,385	919
保有自己株式数	9,473,244	—	9,782,078	—

(注) 1 当期間におけるその他 (単元未満株式の買増請求による売渡) には、平成23年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増による株式数は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式には、平成23年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、一貫して株主各位の利益を最も重要な課題の一つと考えております。

配当については、前期と同様に年間一株当たり18円の配当としました。

次期については、年間一株当たり18円配当を継続することを目標としました。

内部留保金については、収益力の維持・向上のため、継続的な合理化投資、研究開発投資並びに、成長分野に対する積極的な投資に充当する予定であります。

なお、当社は、原則として、中間配当及び期末配当の年2回の配当を基本としており、中間配当については会社法第454条第5項に規定する取締役会決議により行うことができる旨を定款に定めており、期末配当については株主総会の決議によるものとしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成22年7月9日 取締役会決議	643	8
平成23年2月24日 定時株主総会決議	790	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第176期	第177期	第178期	第179期	第180期
決算年月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月
最高（円）	1,160	1,105	960	745	784
最低（円）	871	811	556	479	504

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高（円）	630	712	674	679	659	681
最低（円）	572	598	618	632	608	605

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 取締役会議長	—	降井利光	昭和19年3月19日生	昭和41年4月 当社入社 平成4年2月 財務部長 平成9年2月 取締役就任 平成13年2月 常務取締役就任 平成16年2月 代表取締役社長就任 平成21年12月 取締役会長就任(現) 平成22年2月 取締役会議長就任(現)	(注) 3	84
代表取締役 取締役社長 社長執行役員	—	佐藤光由	昭和23年6月8日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年2月 一宮工場長 平成15年2月 取締役就任 平成18年2月 取締役執行役員就任 平成19年2月 取締役常務執行役員就任 平成21年12月 代表取締役社長就任(現)	(注) 3	50
取締役 常務執行役員	社長補佐 第1経営戦略センター 長 経営企画室 長	瀬野三郎	昭和24年1月18日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年2月 財務部長 平成16年2月 株式会社ニッケ機械製作所出向 同社常務取締役 平成18年2月 グッドライフ事業本部長補佐 平成19年2月 執行役員グッドライフ事業本部長 平成20年2月 取締役常務執行役員就任(現)	(注) 3	43
取締役 常務執行役員	第2経営戦略センター 長 人財戦略室 長	栗原信邦	昭和25年5月16日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年2月 総務部長兼人事グループ長 平成15年12月 総務部長 平成18年2月 株式会社ナカヒロ取締役社長就任 平成20年2月 取締役常務執行役員就任(現)	(注) 3	37
取締役 常務執行役員	資材事業本 部本部長 インテリア カンパニー 長 エンジニア リング事業 部事業部長 兼管理部長	藤原典	昭和25年7月18日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年12月 インテリア資材事業本部インテリア アカンパニー事業部長兼印南工場 副工場長 平成17年2月 インテリア資材事業本部副本部長 平成18年2月 アンビック株式会社取締役製造本 部長 平成20年2月 執行役員生活産業資材事業本 部長 平成20年12月 執行役員資材事業部長(現) 平成23年2月 取締役常務執行役員就任(現)	(注) 3	20
取締役	—	雀部昌吾	昭和4年7月3日生	昭和27年3月 阪東調帯護謨株式会社入社 昭和63年6月 バンドー化学株式会社取締役社長 就任 平成10年6月 同社取締役会長就任 平成18年6月 同社相談役就任 平成19年2月 当社監査役就任 平成21年2月 当社取締役就任(現) 平成21年8月 バンドー化学株式会社特別顧問 就任(現)	(注) 3	10
取締役	—	竹村治	昭和14年12月7日生	昭和38年4月 大阪商船株式会社入社 平成5年3月 関西汽船株式会社専務取締役就任 平成6年6月 株式会社商船三井取締役就任 平成9年6月 九州急行フェリー株式会社取締役 社長就任 平成13年6月 第一中央汽船株式会社取締役社長 就任 平成16年6月 同社相談役就任 平成21年2月 当社監査役就任 平成23年2月 当社取締役就任(現)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	—	宮武 健次郎	昭和13年2月16日生	昭和36年3月 平成7年6月 平成11年6月 平成17年10月 平成20年6月 平成23年2月	大日本製薬株式会社入社 同社専務取締役 同社代表取締役社長 大日本住友製薬株式会社代表取締役社長 同社代表取締役会長(現) 当社取締役就任(現)	(注) 3	—	
常勤監査役	—	松村 博 昭	昭和20年5月9日生	昭和43年4月 平成7年12月 平成9年2月 平成16年2月 平成18年2月 平成20年2月	当社入社 ユニフォーム第一部長 取締役就任 常務取締役就任 取締役常務執行役員就任 常勤監査役就任(現)	(注) 4	47	
常勤監査役	—	犬伏 康 郎	昭和26年2月5日生	昭和48年4月 平成14年2月 平成20年2月 平成21年12月 平成22年2月 平成22年5月 平成23年2月	当社入社 一宮工場副工場長兼テキスタイル事業本部製造部長 執行役員技術開発部長 研究開発センター長 取締役執行役員就任 取締役執行役員 研究開発センター長 兼研究開発センター第2研究開発室長 常勤監査役就任(現)	(注) 5	29	
監査役	—	大江 眞 幸	昭和16年12月3日生	昭和39年3月 平成9年5月 平成16年6月 平成20年2月	日本生命保険相互会社入社 大阪商業信用組合理事長就任 新星和不動産株式会社取締役社長就任 当社監査役就任(現)	(注) 4	—	
監査役	—	荒尾 幸 三	昭和21年1月20日生	昭和46年7月 平成18年2月 平成22年6月 平成23年2月	弁護士登録 中筋義一法律事務所(現中之島中央法律事務所)入所(現) 当社補欠監査役 南海電気鉄道株式会社社外監査役(現) 当社監査役就任(現)	(注) 6	—	
計								320

注1 取締役雀部昌吾・竹村治・宮武健次郎は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。

注2 監査役大江眞幸・荒尾幸三は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

注3 平成23年2月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

注4 平成20年2月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

注5 平成23年2月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

注6 平成23年2月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

注7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
中瀬 守	昭和23年10月20日生	昭和55年4月 公認会計士登録 昭和56年5月 公認会計士中瀬守事務所開業(現) 平成3年6月 株式会社シーエスマネジメント設立代表取締役就任(現) 平成17年6月 株式会社ワオ・コーポレーション社外監査役(現) 平成22年9月 誠光監査法人代表社員(現)	—

注8 当社は、取締役会の意思決定・監督機能の明確化と業務執行機能の強化を図ることにより、経営環境の変化に迅速に対応するため、平成18年2月24日付で執行役員制度を導入しております。取締役を兼務しない執行役員は次のとおりであります。

役名	氏名	職名
執行役員	迫間 満	衣料繊維事業本部本部長
執行役員	萩原 修	生活流通事業部事業部長兼管理部長
執行役員	富田 一 弥	コミュニティサービス事業部事業部長兼管理部長
執行役員	宇野 友 則	開発事業本部本部長兼本店長
執行役員	垂井 栄 介	資材事業本部副本部長、㈱ゴーセン取締役社長
執行役員	神部 雅 之	研究開発センター長兼第2研究開発室長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営の効率化、透明性を向上させ、ステークホルダーの期待に応え、企業価値の増大を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

当社はこれまでに経営統治機構の諸改革として、取締役会議長の選出順位を代表権を持たない取締役優先に変更、取締役数の削減、取締役任期の1年への短縮、アドバイザリーボードの設置、役員退職金制度の廃止を実施しております。また、経営のスピード化を目的とした執行役員制度を導入し、取締役会をスリム化し、さらに社外取締役を加えた透明性のある経営に努めております。

①企業統治の体制

(a)企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、取締役会と監査役会で業務執行の監督及び監査を行っております。また、代表取締役の業務執行の強化や迅速性を支援するための機関として「グループ経営会議」を設置しております。

取締役会は、取締役8名（うち社外取締役3名）で構成され、毎月開催しており、経営の方針、重要な業務執行その他法定の事項について決定を行うとともに、業務執行の監督を行っております。

アドバイザリーボードは、委員6名（うち社外委員3名）で構成され、指名・報酬委員会業務及び代表取締役からの諮問業務を行っており、定例会合は年2回実施しております。

グループ経営会議は、執行役員、常勤監査役、各事業部門長及びグループ本社部門長等で構成され、毎月2回以上開催しております。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、毎月開催しており、ガバナンスのあり方と運営状況を監視し、取締役を含めた経営の日常活動の監視を行っております。監査役は、取締役会他重要な会議等への出席、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。

当社は、以上のような業務執行体制及び経営監視体制によりガバナンスの有効性は確保されているものと判断しております。

(b)内部統制システムの整備の状況

当社は、「内部統制システム構築の基本方針」を下記のとおり決議しております。

当社は会社法及び会社法施行規則に基づく「内部統制システム構築の基本方針」を以下のとおり定め、内部統制システムの更なる構築に努めるとともに、社会経済情勢等の変化に対応し、管理体制の継続的な改善と向上を図ります。

1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- i) 取締役会は、取締役会規則に取締役会付議・報告基準を制定し、当該付議・報告基準に則り会社の業務執行を決定する。
- ii) 社外取締役を招聘し、取締役会が適法に行われていることを独立的な立場から監督する。
- iii) 代表取締役からの諮問を受け、指名・報酬その他の業務を行う機関として、社外独立者が半数を占める「アドバイザリーボード」を設置する。
- iv) 取締役の職務執行状況は、監査基準及び監査計画に基づき監査役の監査を受ける。
- v) 「企業倫理規範」「企業行動基準」を制定し、全取締役はこれを遵守することを誓約するとともに、率先してグループ全体の法令遵守を推進する。
- vi) 「リスク管理委員会」を設置し、グループ全体のコンプライアンスを含めたリスク管理体制を組織する。
- vii) 監査役及び内部監査室長を窓口とした社内通報制度を設け、内部監視体制を強化する。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- i) 株主総会議事録、取締役会議事録については、法令及び「取締役会規則」に則り、保存及び管理する。
- ii) グループ経営会議議事録、議案書等の職務執行に係る文書は電磁的媒体に記録し、各文書ごとに閲覧権限を与え、保存及び管理する。
- iii) 取締役の職務執行に係る情報の作成・保存・管理状況について、監査役の監査を受ける。

3) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- i) 「リスク管理規程」を制定し、重大な影響を与えるリスクへの即応体制を整備する。
- ii) コンプライアンスリスク、品質・安全リスク、環境・災害リスク、市場リスク、信用リスク、投資リスク、カントリーリスク等の事業リスクの未然防止のため、全社横断的な組織として、「リスク管理委員会」を設置し、それぞれのリスクに対しリスク主管部門が専門的な立場からリスクの未然防止活動を実施する。

- iii) 「リスク管理委員会」の委員長に担当役員を任命し、委員長に任命された担当役員は、重大な影響を与えるリスクの予兆が発生した場合には取締役会に報告する。
- iv) 有事の際には、社長を本部長とする「緊急対策本部」を設置し、危機管理対策にあたる。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - i) 取締役会において、的確な意思決定ができるよう社外取締役を招聘し、適正な取締役員数をもって構成する。
 - ii) 執行役員制度を導入し、監督と業務執行機能を分離し、業務執行の迅速化を図る。
 - iii) 代表取締役の業務執行の強化と迅速性を支援するため、執行役員、常勤監査役、各事業部門長及びグループ本社部門長等から構成されたグループ経営会議を毎月2回以上開催する。
 - iv) 各事業部門長に執行役員等を任命し、毎月1回以上、事業部門経営会議を開催し、効率的な事業部門運営を行う。
 - v) 全社、事業部門毎に、中期計画、年度計画、月次計画を策定し、毎月グループ経営会議で結果をレビューし、目標達成に向けた諸施策を実行する。
- 5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - i) 「リスク管理委員会」を設置し、委員長に担当役員を任命する。また、「企業倫理規範」「企業行動基準」を定め、全従業員にハンドブックを配布し、全従業員はそれに誓約する。
 - ii) 「リスク管理委員会」の下に、グループ本社部門、各事業部門及び各グループ会社に「各リスク管理委員会」を組織し、全従業員に対し周知徹底とモニタリングを行う。
 - iii) 監査役及び内部監査室長を窓口とした社内通報制度を設け、内部監視体制を強化する。
 - iv) 「企業倫理規範」「企業行動基準」を社内イントラネット、当社ホームページに掲載し、社内、一般に公開する。
- 6) 当社及びそのグループ各社における業務の適正を確保するための体制
 - i) グループ各社は当社各事業部門管理下のもと統制され、経営目標に対し、毎月営業報告を作成し、定期的な経営報告会を通じて結果のレビューを行う。
 - ii) 各事業部門からグループ会社に監査役を派遣し、業務の適正を確保するための体制を監査する。
 - iii) コンプライアンス体制の強化として、「リスク管理委員会」の下部組織として、「各リスク管理委員会」を組織し、周知徹底を図る。
 - iv) 定期的に監査役、内部監査室、会計監査人は、業務監査・会計監査を行う。
- 7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役から職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合、監査役を補助すべき使用人を置くこととする。
- 8) 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項
前項の使用人は、監査役から監査業務に必要な命令を受けた場合は、取締役からの指揮命令、制約を受けないものとする。
- 9) 監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - i) 取締役及び執行役員、使用人、会計監査人は、各監査役からの要請に応じ、職務執行に関する事項を報告する。
 - ii) 監査役は取締役会の他、グループ経営会議等重要な会議へ出席し、取締役等からの報告を聴取する、また重要な決裁書類等の閲覧をすることができる。
 - iii) 代表取締役は監査役と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、併せて必要と判断される要請を受けるなど、監査役との相互認識を深めるよう努めるものとする。
 - iv) 全従業員は、社内通報窓口を利用して、直接監査役に内部通報ができる体制とする。

(c) リスク管理体制の整備の状況

包括的にリスク管理を行うため、「リスク管理委員会」を設置し、コンプライアンス状況や各リスク分析にもとづく今後の対策を検討のうえ実施しております。また、社内通報制度の整備を行い、社内に相談窓口を2ルート設置しております。

(d) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令の定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定め、当該契約を締結しております。なお、当該契約に基づく賠償責任の限度は法令に定める最低責任限度額としております。

②内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査組織である内部監査室（人員5名）は、内部統制に必要な監査を実施しております。

内部監査は、すべての部門、重要な子会社等において業務監査及び制度監査を実施しており、監査役と連携の上、業務の改善の指導を行っております。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、常勤監査役は、繊維業界における豊富な経験と知識を有しております。また、社外監査役は他社での豊富な経営経験を有するものであります。監査役は、取締役会他重要な会議等への出席、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。

会計監査は、大阪監査法人に依頼しており、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。当社監査役会と会計監査人は、定期的に情報・意見交換を行い、監査結果の報告を受けるなど緊密に連携をとっております。

③会計監査の状況

公認会計士監査は、大阪監査法人に依頼しております。当期業務を執行した公認会計士の概要は次の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員 公認会計士：宮本 富雄、洲崎 篤史

補助者の構成

公認会計士 7名

④社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役（3名）は定例の取締役会に出席し、他社での豊富な経営経験等に基づき、必要に応じ発言を行っております。

社外監査役（2名）は定例の取締役会への出席や取締役からの聴取等から得た情報をもとに、監査役会に出席し、必要に応じ専門的な独立した立場より発言を行っております。

社外取締役及び社外監査役と当社との間には、当社株式所有を除き特別な利害関係はありません。

⑤役員報酬等

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	139	127	12	—	5
監査役 (社外監査役を除く。)	25	25	—	—	2
社外役員	15	15	—	—	5

(注) 取締役及び監査役の報酬等の総額には、平成22年2月25日開催の定時株主総会の終結の時をもって任期満了により退任した取締役1名が含まれております。

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者がいないため、記載しておりません。

(c) 役員報酬等の額の決定に関する方針

株主総会で決定する報酬限度額内で経済環境及び業績等を勘案し、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役会の協議で決定しております。

なお、平成19年2月27日開催の定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額200百万円以内、監査役の報酬限度額は、年額60百万円以内と決議しております。

(d) 退職慰労金の支給について

退職慰労金は支給しておりません。

⑥取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款に定めております。

⑦取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び、累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑧取締役会において決議することができる株主総会決議事項

(a) 自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して経営諸施策を機動的に遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定めております。

(b) 中間配当

当社は、機動的な株主還元を実施するため、会社法第454条第5項の規定により、毎年5月31日を基準日として、取締役会の決議によって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定めております。

⑨株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の定めによるべき株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。

⑩株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 76銘柄

貸借対照表計上額の合計額 9,976 百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日清紡ホールディングス(株)	2,282,000	1,946	事業上の関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,434,740	1,346	取引銀行との関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,496,770	959	取引銀行との関係の維持・強化
丸紅(株)	1,762,000	939	事業上の関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	213,300	536	取引銀行との関係の維持・強化
東京建物(株)	1,400,725	462	事業上の関係の維持・強化
(株)京都銀行	568,242	425	取引銀行との関係の維持・強化
帝人(株)	1,329,901	422	事業上の関係の維持・強化
千代田インテグレ(株)	385,200	392	事業上の関係の維持・強化
東レ(株)	513,000	240	事業上の関係の維持・強化
(株)ダイドーリミテッド	350,000	235	事業上の関係の維持・強化
J. フロント リテイリング(株)	499,800	227	事業上の関係の維持・強化
(株)オンワードホールディングス	291,758	193	事業上の関係の維持・強化
青山商事(株)	138,200	190	事業上の関係の維持・強化
川西倉庫(株)	380,000	182	事業上の関係の維持・強化
みずほ信託銀行(株)	2,000,488	148	取引銀行との関係の維持・強化
レンゴー(株)	200,000	103	事業上の関係の維持・強化
(株)高島屋	100,000	67	事業上の関係の維持・強化
(株)日阪製作所	68,000	64	事業上の関係の維持・強化

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	33	—	36	—
連結子会社	—	—	—	—
計	33	—	36	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、報酬を決定するに際しては、会社の規模・特性、監査日数・内容等を勘案して監査法人と協議し決定します。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）及び前事業年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）並びに当連結会計年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）及び当事業年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について大阪監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、経理部門を中心にセミナーへ参加するなど情報収集や経理担当者の知識・技術の向上に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 12,181	※3 13,014
受取手形及び売掛金	21,097	21,874
有価証券	2,396	—
商品及び製品	14,602	13,048
仕掛品	5,334	5,069
原材料及び貯蔵品	1,787	1,757
繰延税金資産	1,531	1,587
その他	1,612	1,711
貸倒引当金	△116	△147
流動資産合計	60,427	57,915
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 24,410	※3 23,707
機械装置及び運搬具（純額）	4,684	3,556
土地	※3 6,390	※3 7,157
建設仮勘定	103	397
その他（純額）	569	533
有形固定資産合計	※1 36,158	※1 35,351
無形固定資産		
のれん	※4 43	※4 163
その他	395	368
無形固定資産合計	438	532
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 12,844	※2, ※3 12,354
長期貸付金	242	335
破産更生債権等	609	448
長期前払費用	103	92
前払年金費用	5,050	4,713
繰延税金資産	541	435
その他	※2 1,199	※2 1,321
貸倒引当金	△651	△479
投資その他の資産合計	19,938	19,221
固定資産合計	56,534	55,105
資産合計	116,962	113,021

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,719	9,366
短期借入金	※3 13,765	※3 11,508
1年内償還予定の社債	868	404
未払法人税等	657	628
その他	※3 6,383	※3 7,040
流動負債合計	30,393	28,948
固定負債		
社債	515	461
長期借入金	※3 2,240	※3 1,286
繰延税金負債	1,104	1,843
退職給付引当金	3,083	3,016
役員退職慰労引当金	74	61
長期預り敷金保証金	※3 8,920	※3 8,005
その他	755	400
固定負債合計	16,693	15,074
負債合計	47,087	44,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,465	6,465
資本剰余金	4,542	4,543
利益剰余金	61,077	61,776
自己株式	△4,324	△5,361
株主資本合計	67,760	67,424
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,427	1,115
繰延ヘッジ損益	△0	16
為替換算調整勘定	△334	△340
評価・換算差額等合計	1,091	791
少数株主持分	1,022	782
純資産合計	69,875	68,998
負債純資産合計	116,962	113,021

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	82,534	84,831
売上原価	※2, ※6 64,281	※2, ※6 64,598
売上総利益	18,252	20,232
販売費及び一般管理費	※1, ※2 15,453	※1, ※2 15,615
営業利益	2,799	4,617
営業外収益		
受取利息	122	101
受取配当金	307	305
受取賃貸料	66	61
その他	319	375
営業外収益合計	816	843
営業外費用		
支払利息	316	234
為替差損	233	—
固定資産廃棄損	158	—
その他	456	492
営業外費用合計	1,164	726
経常利益	2,451	4,733
特別利益		
現金受贈益	115	—
固定資産売却益	※3 1,125	※3 474
投資有価証券売却益	3	275
関係会社株式売却益	—	25
負ののれん発生益	—	194
特別利益合計	1,244	969
特別損失		
過年度損益修正損	—	206
たな卸資産評価損	801	—
固定資産売却損	※4 23	※4 38
投資有価証券売却損	3	1
投資有価証券評価損	53	63
関係会社株式評価損	4	—
減損損失	26	—
事業構造改善費用	※5 506	※5 1,096
店舗リニューアル費用	824	—
特別損失合計	2,244	1,406
税金等調整前当期純利益	1,451	4,296
法人税、住民税及び事業税	931	874
法人税等調整額	△313	1,148
法人税等合計	617	2,022
少数株主利益	36	125
当期純利益	797	2,148

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		6,465		6,465
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		6,465		6,465
資本剰余金				
前期末残高		4,542		4,542
当期変動額				
自己株式の処分		△0		1
当期変動額合計		△0		1
当期末残高		4,542		4,543
利益剰余金				
前期末残高		61,760		61,077
当期変動額				
剰余金の配当		△1,454		△1,448
当期純利益		797		2,148
連結範囲の変動		△64		—
持分法の適用範囲の変動		52		—
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		△15		—
当期変動額合計		△683		699
当期末残高		61,077		61,776
自己株式				
前期末残高		△4,094		△4,324
当期変動額				
自己株式の取得		△239		△1,037
自己株式の処分		9		1
当期変動額合計		△230		△1,036
当期末残高		△4,324		△5,361
株主資本合計				
前期末残高		68,675		67,760
当期変動額				
剰余金の配当		△1,454		△1,448
当期純利益		797		2,148
自己株式の取得		△239		△1,037
自己株式の処分		8		2
連結範囲の変動		△64		—
持分法の適用範囲の変動		52		—
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		△15		—
当期変動額合計		△914		△335
当期末残高		67,760		67,424

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,914	1,427
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△487	△312
当期変動額合計	△487	△312
当期末残高	1,427	1,115
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△26	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	16
当期変動額合計	26	16
当期末残高	△0	16
為替換算調整勘定		
前期末残高	△73	△334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△261	△5
当期変動額合計	△261	△5
当期末残高	△334	△340
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,814	1,091
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△722	△300
当期変動額合計	△722	△300
当期末残高	1,091	791
少数株主持分		
前期末残高	1,048	1,022
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25	△240
当期変動額合計	△25	△240
当期末残高	1,022	782
純資産合計		
前期末残高	71,538	69,875
当期変動額		
剰余金の配当	△1,454	△1,448
当期純利益	797	2,148
自己株式の取得	△239	△1,037
自己株式の処分	8	2
連結範囲の変動	△64	—
持分法の適用範囲の変動	52	—
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△15	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△748	△541
当期変動額合計	△1,663	△876
当期末残高	69,875	68,998

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,451	4,296
減価償却費	3,835	3,697
のれん償却額	43	43
減損損失	26	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△49	△140
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△148	△79
前払年金費用の増減額 (△は増加)	352	337
受取利息及び受取配当金	△430	△406
支払利息	316	234
持分法による投資損益 (△は益)	24	△63
現金受贈益	△115	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△273
投資有価証券評価損益 (△は益)	57	63
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△25
固定資産売却損益 (△は益)	△1,101	△435
固定資産除却損	755	946
売上債権の増減額 (△は増加)	6,141	△776
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,049	1,844
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,176	619
その他	△423	19
小計	11,609	9,900
利息及び配当金の受取額	452	431
利息の支払額	△316	△234
法人税等の支払額	△1,425	△903
現金受贈による収入	115	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,435	9,194
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△102	△506
定期預金の払戻による収入	160	751
有価証券の取得による支出	△3,093	△999
有価証券の償還による収入	1,247	3,399
固定資産の取得による支出	△6,131	△3,977
固定資産の売却による収入	1,177	486
投資有価証券の取得による支出	△17	△618
投資有価証券の売却及び償還による収入	785	571
関係会社株式の売却による収入	—	65
関係会社出資金の取得による支出	—	△164
貸付けによる支出	△251	△256
貸付金の回収による収入	496	230
その他	35	△80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,693	△1,098

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,896	△1,995
長期借入れによる収入	3,550	97
長期借入金の返済による支出	△1,275	△1,302
社債の発行による収入	500	300
社債の償還による支出	△424	△817
自己株式の売却による収入	8	1
自己株式の取得による支出	△239	△1,037
長期預り敷金・保証金の受入による収入	1,021	154
長期預り敷金・保証金の返還による支出	△1,229	△872
配当金の支払額	△1,451	△1,446
その他	△9	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,447	△6,936
現金及び現金同等物に係る換算差額	△47	△16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,247	1,142
現金及び現金同等物の期首残高	10,698	※1 11,916
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	17	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△46	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,916	※1 13,059

I 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 42社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度より安碧克(香港)有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、重要性が低下した(株)ニッケピクター、福島ソーイング(株)及び(株)ヘイセイ、尾州ウール(株)との合併により解散した弥富ウール(株)は連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社(株)金山商店ほか)は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 主要な会社名は、ニッケ ポートフィリップ スカーリング社であります。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 主要な会社名は、(株)ニットファミリーであります。</p> <p>(3) 前項以外の非連結子会社15社(株)金山商店ほか)関連会社2社(烟台双洋体育用品有限公司ほか)については連結純損益(持分に見合う額)及び連結利益剰余金(持分に見合う額)からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、佐藤産業(株)、金屋ニット(株)の決算日は8月31日であります。日誠毛織(株)、揖斐ウール(株)、(株)ニッケ・アミューズメント、双洋貿易(株)、ニッケペットケア(株)、(株)ジーシーシー、ニッケアウデオSAD(株)、(株)オレンジフラッグス、(株)ウィル・コーポレーション、(株)フューチャー・ワイヤレス、ゴールデンアローネットワークス(株)、(株)ドットコム、(株)ニッケ・ケアサービス、(株)ニッケインドアテニス、(株)ニッケレジャーサービス、ニッケ商事(株)の決算日は9月30日であります。 連結財務諸表作成にあたっては、上記決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 また、日毛(上海)貿易有限公司、江陰日毛紡績有限公司、江陰日毛印染有限公司、青島日毛紡績有限公司、青島日毛織物有限公司、江陰安碧克特種紡織品有限公司、徳士計測儀器(深圳)有限公司の決算日は12月31日であるため連結決算日現在で仮決算を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 40社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度より、清算の終了した(株)テクシオ及び尾州ウール(株)との合併により解散した揖斐ウール(株)は連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社(株)金山商店ほか)は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 主要な会社名は、ニッケ ポートフィリップ スカーリング社であります。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 主要な会社名は、(株)ニットファミリーであります。 なお、稲沢ウール(株)は、清算が終了したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 前項以外の非連結子会社10社(株)金山商店ほか)関連会社2社(烟台双洋体育用品有限公司ほか)については連結純損益(持分に見合う額)及び連結利益剰余金(持分に見合う額)からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、佐藤産業(株)、金屋ニット(株)の決算日は8月31日であります。日誠毛織(株)、(株)ニッケ・アミューズメント、双洋貿易(株)、ニッケペットケア(株)、(株)ジーシーシー、ニッケアウデオSAD(株)、(株)オレンジフラッグス、(株)ウィル・コーポレーション、(株)フューチャー・ワイヤレス、イー・モーション(株)、(株)ドットコム、(株)ニッケ・ケアサービス、(株)ニッケインドアテニス、(株)ニッケレジャーサービス、ニッケ商事(株)の決算日は9月30日であります。 連結財務諸表作成にあたっては、上記決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 また、日毛(上海)貿易有限公司、江陰日毛紡績有限公司、江陰日毛印染有限公司、青島日毛紡績有限公司、青島日毛織物有限公司、江陰安碧克特種紡織品有限公司、徳士計測儀器(深圳)有限公司の決算日は12月31日であるため連結決算日現在で仮決算を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>A たな卸資産 商品、製品、原材料、貯蔵品 …主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。連結子会社の中には、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しているところもあります。</p> <p>仕掛品…総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。</p> <hr/> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益が109百万円、税金等調整前当期純利益が911百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>B 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …株式については期末日前1ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については期末日の市場価格等に基づく時価法。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>C デリバティブ …時価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>A たな卸資産 商品、製品、原材料、貯蔵品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>販売用土地 …個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。</p> <hr/> <p>B 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>C デリバティブ 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)</p>				
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>A 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。ただし、平成10年度下半期以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8年～39年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3年～10年</td> </tr> </table> <p>B 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>C リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>ただし、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>A 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>B 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 20px;"/> <p>C 役員退職慰労引当金 連結子会社の役員等の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定等に基づく期末支給額を計上しております。</p>	建物及び構築物	8年～39年	機械装置及び運搬具	3年～10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>A 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>B 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>C リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>A 貸倒引当金 同左</p> <p>B 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>C 役員退職慰労引当金 同左</p>
建物及び構築物	8年～39年				
機械装置及び運搬具	3年～10年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)</p>																
<p>(4) 重要な外貨建資産負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 A ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。また、連結会社間取引をヘッジ対象としている為替予約取引については、時価評価を行い、評価差額を当連結会計年度の損益として処理しております。</p> <p>B ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 70%; text-align: center;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td>製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">通貨オプション</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>C ヘッジ方針 通常の営業過程における外貨建実需取引の為替相場変動リスクを軽減する目的で為替予約・通貨オプション取引を行っております。また、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建予定取引	金利スワップ取引	借入金	<p>(4) 重要な外貨建資産負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 A 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法） B その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 A ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>B ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 70%; text-align: center;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">通貨オプション</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ取引</td> <td>同左</td> </tr> </table> <p>C ヘッジ方針 同左</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	同左	通貨オプション	同左	金利スワップ取引	同左
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)																
為替予約	製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引																
通貨オプション	外貨建予定取引																
金利スワップ取引	借入金																
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)																
為替予約	同左																
通貨オプション	同左																
金利スワップ取引	同左																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)</p>
<p>D ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については部分時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 のれんは、原則として5年間で均等償却することとしております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>D ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

Ⅱ【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が200万円それぞれ減少しております。また、期首の利益剰余金から150万円を減算したことに伴い、利益剰余金が同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>(企業結合に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

Ⅲ【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ17,668百万円、7,037百万円、2,407百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>営業外費用の「為替差損」は、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「為替差損」は1百万円であります。</p> <p>営業外費用の「固定資産廃棄損」は、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「固定資産廃棄損」は91百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>営業外費用の「固定資産廃棄損」は、前連結会計年度は営業外費用の総額の100分の10を超えていたため区分掲記しておりましたが、当連結会計年度は営業外費用の100分の10以下となったため営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「固定資産廃棄損」は68百万円であります。</p>

Ⅳ【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より耐用年数の見直しを実施しております。</p> <p>これにより、営業利益が188百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が199百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	—————

V 【連結財務諸表の注記事項】
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)																																																								
<p>※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は75,550百万円であります。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> </table> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保提供資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">14 (一) 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">597 (463)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">240 (41)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">543 (一)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,395 (504)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,852 (852) 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済分含む)</td> <td style="text-align: right;">1,765 (1,570)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り敷金保証金 (1年以内返還分含む)</td> <td style="text-align: right;">242 (242)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,860 (2,665)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記中(内書)は、工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。</p> <p>※4 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	282百万円	その他(出資金)	188	現金及び預金	14 (一) 百万円	建物及び構築物	597 (463)	土地	240 (41)	投資有価証券	543 (一)	計	1,395 (504)	短期借入金	2,852 (852) 百万円	長期借入金 (1年以内返済分含む)	1,765 (1,570)	長期預り敷金保証金 (1年以内返還分含む)	242 (242)	計	4,860 (2,665)	のれん	91百万円	負ののれん	48	差引	43	<p>※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は73,873百万円であります。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">564百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> </table> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保提供資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">14 (一) 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">618 (490)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">240 (41)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">442 (一)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,315 (532)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,112 (852) 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済分含む)</td> <td style="text-align: right;">853 (718)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り敷金保証金 (1年以内返還分含む)</td> <td style="text-align: right;">193 (193)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,159 (1,764)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記中(内書)は、工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。</p> <p>※4 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	564百万円	その他(出資金)	160	現金及び預金	14 (一) 百万円	建物及び構築物	618 (490)	土地	240 (41)	投資有価証券	442 (一)	計	1,315 (532)	短期借入金	2,112 (852) 百万円	長期借入金 (1年以内返済分含む)	853 (718)	長期預り敷金保証金 (1年以内返還分含む)	193 (193)	計	3,159 (1,764)	のれん	195百万円	負ののれん	31	差引	163
投資有価証券(株式)	282百万円																																																								
その他(出資金)	188																																																								
現金及び預金	14 (一) 百万円																																																								
建物及び構築物	597 (463)																																																								
土地	240 (41)																																																								
投資有価証券	543 (一)																																																								
計	1,395 (504)																																																								
短期借入金	2,852 (852) 百万円																																																								
長期借入金 (1年以内返済分含む)	1,765 (1,570)																																																								
長期預り敷金保証金 (1年以内返還分含む)	242 (242)																																																								
計	4,860 (2,665)																																																								
のれん	91百万円																																																								
負ののれん	48																																																								
差引	43																																																								
投資有価証券(株式)	564百万円																																																								
その他(出資金)	160																																																								
現金及び預金	14 (一) 百万円																																																								
建物及び構築物	618 (490)																																																								
土地	240 (41)																																																								
投資有価証券	442 (一)																																																								
計	1,315 (532)																																																								
短期借入金	2,112 (852) 百万円																																																								
長期借入金 (1年以内返済分含む)	853 (718)																																																								
長期預り敷金保証金 (1年以内返還分含む)	193 (193)																																																								
計	3,159 (1,764)																																																								
のれん	195百万円																																																								
負ののれん	31																																																								
差引	163																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">5,040百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">1,016</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">539</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃・保管料</td> <td style="text-align: right;">1,153</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">454</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">840</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売見本費</td> <td style="text-align: right;">409</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は997百万円であります。</p> <p>※3 土地の売却益1,125百万円であります。</p> <p>※4 土地の売却損23百万円であります。</p> <p>※5 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の事業再構築に伴って発生した損失の合計額であり、その内訳は固定資産除却損204百万円、移設撤去費用等181百万円、特別退職金120百万円であります。</p> <p>※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は、523百万円であります。</p>	給料	5,040百万円	従業員賞与	1,016	退職給付費用	539	運賃・保管料	1,153	減価償却費	454	広告宣伝費	840	販売見本費	409	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">5,072百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">1,100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">563</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃・保管料</td> <td style="text-align: right;">1,094</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">437</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">877</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売見本費</td> <td style="text-align: right;">467</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は891百万円であります。</p> <p>※3 土地の売却益474百万円であります。</p> <p>※4 建物の売却損38百万円であります。</p> <p>※5 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の事業再構築に伴って発生した損失の合計額であり、その内訳は固定資産除却損646百万円、移設撤去費用等365百万円、特別退職金85百万円であります。</p> <p>※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は、△79百万円であります。</p>	給料	5,072百万円	従業員賞与	1,100	退職給付費用	563	運賃・保管料	1,094	減価償却費	437	広告宣伝費	877	販売見本費	467
給料	5,040百万円																												
従業員賞与	1,016																												
退職給付費用	539																												
運賃・保管料	1,153																												
減価償却費	454																												
広告宣伝費	840																												
販売見本費	409																												
給料	5,072百万円																												
従業員賞与	1,100																												
退職給付費用	563																												
運賃・保管料	1,094																												
減価償却費	437																												
広告宣伝費	877																												
販売見本費	467																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(千株)	88,478	—	—	88,478
自己株式 普通株式(千株)	7,527	375	13	7,888

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加は定款の定めに基づく自己株式の取得及び単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたもの及び持分法適用関連会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分であります。

2 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	809	10	平成20年11月30日	平成21年2月27日
平成21年7月10日 取締役会	普通株式	644	8	平成21年5月31日	平成21年8月21日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	805	10	平成21年11月30日	平成22年2月26日

当連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式（千株）	88,478	—	—	88,478
自己株式 普通株式（千株）	7,888	1,586	1	9,473

（変動事由の概要）

自己株式の普通株式の増加は取締役会決議による自己株式の取得1,562千株及び単元未満株式24千株の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	805	10	平成21年11月30日	平成22年2月26日
平成22年7月9日 取締役会	普通株式	643	8	平成22年5月31日	平成22年8月20日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年2月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	790	10	平成22年11月30日	平成23年2月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 12,181百万円	現金及び預金勘定 13,014百万円
有価証券勘定 2,396	信託受益権（その他流動資産） 64
計 14,577	計 13,079
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △264	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △20
償還期限が3ヶ月を超える債券等 △2,396	計 13,059
計 11,916	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買処理に係る会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>同左</p>

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、決済必要資金確保に留意し、十分な流動性を確保した上で、安全性を優先し元本の確保に確実性がある短期の金融商品に限定して実施しております。また、資金調達については、社債等の直接金融と借入金等の間接金融を併用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、収益獲得を目的とした投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資と投融資に係る資金調達であります。このうち、一部は金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の債務不履行等に係るリスク)の管理

当社は、当社の売上債権管理規程に従い、営業債権について取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売上債権管理規程に準じて同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、当社の資金管理規程に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券、投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引に係る運用基準を定め、この基準に基づき、為替予約取引については、財務部門が事業責任者の依頼を受け、実行及び管理を集中して行っており、定期的に担当役員へ報告しております。また通貨オプション取引及び金利スワップ取引については、財務部門において運用に係る基本方針を定め、担当役員の決裁を得て、定期的に担当役員へ報告しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各事業部門からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰り計画を作成し、資金繰りを管理するとともに当社の資金管理規程に沿った手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年11月30日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差 額
(1) 現金及び預金	13,014	13,014	-
(2) 受取手形及び売掛金	21,874	21,874	-
(3) 投資有価証券	11,406	11,285	△120
(4) 長期貸付金	335	339	3
資産計	46,630	46,514	△116
(5) 支払手形及び買掛金	9,366	9,366	-
(6) 短期借入金	10,464	10,464	-
(7) 社債	865	872	7
(8) 長期借入金	2,329	2,385	55
負債計	23,026	23,089	63
(9) デリバティブ取引(*)	(229)	(229)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

上場株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金

その将来キャッシュフローを国債の利回り等適切な信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 支払手形及び買掛金並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年以内に償還予定の社債を含んでおります。

(8) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。また、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(9)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	383
関係会社株式	564

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,014	-	-	-
受取手形及び売掛金	21,874	-	-	-
投資有価証券	100	-	-	1,500
長期貸付金	10	325	-	-
合計	34,999	325	-	1,500

(注) 4 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	10,464	-	-	-
社債	404	461	-	-
長期借入金	1,043	1,145	140	-
合計	11,912	1,607	140	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券（平成21年11月30日）

該当事項なし

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年11月30日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	1,693	1,698	5
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	1,800	1,657	△143
合計	3,494	3,356	△138

3 その他有価証券で時価のあるもの（平成21年11月30日）

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,241	8,495	3,253
	小計	5,241	8,495	3,253
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,071	2,227	△844
	小計	3,071	2,227	△844
合計		8,312	10,722	2,409

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年12月1日 至平成21年11月30日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
11	3	3

5 時価評価されていない主な有価証券（平成21年11月30日）

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	731
その他	10

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
(平成21年11月30日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券				
国債・地方債	—	97	—	—
社債	696	—	—	—
その他	1,700	—	—	1,000

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について53百万円（時価のある株式52百万円、非上場株式0百万円）減損処理を行っております。なお、時価のある有価証券については、期末日前1ヶ月の市場価格の平均等が、時価評価されていない有価証券については、期末日における1株当たり純資産額が、それぞれ取得価額の50%以上下落した場合は原則としてすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した銘柄については個別に回復可能性を判定し、減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 売買目的有価証券（平成22年11月30日）

該当事項なし

2 満期保有目的の債券（平成22年11月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	99	99	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	99	99	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	1,500	1,378	△121
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,500	1,378	△121
合計		1,599	1,478	△120

3 その他有価証券（平成22年11月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,847	3,242	2,605
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,847	3,242	2,605
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,959	4,838	△878
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,959	4,838	△878
合計		9,807	8,081	1,726

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 383百万円）及び関係会社株式（連結貸借対照表計上額 564百万円）については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年12月1日 至平成22年11月30日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	637	300	8
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	637	300	8

5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について63百万円（その他有価証券の株式）減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券については、期末日前1ヶ月の市場価格の平均等が、時価評価されていない有価証券については、期末日における1株当たり純資産額が、それぞれ取得価額の50%以上下落した場合は原則としてすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した銘柄については個別に回復可能性を判定し、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成20年12月1日
至 平成21年11月30日)

(1) 取引の内容

当社グループは、為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、為替予約取引及び通貨オプション取引については、為替相場変動リスクを軽減するために外貨建取引の必要の範囲内において利用し、金利スワップ取引については、金利の変動リスクを軽減するために利用しております。いずれの取引も収益獲得を目的とした投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社グループは、通常の営業過程における外貨建実需取引の為替相場変動リスクを軽減する目的で個別または包括的に為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。また、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計のヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(6)に記載しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動リスクを有しております。

なお、当社グループの為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社グループは、デリバティブ取引に係る運用基準を定めこの基準に基づき、為替予約取引については財務部門が事業責任者の依頼を受け、実行及び管理を集中して行っており、定期的に担当役員へ報告しております。また、通貨オプション取引及び金利スワップ取引については、財務部門において運用に係る基本方針を定め、担当役員の決裁を得て行い、定期的に担当役員へ報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

前連結会計年度（平成21年11月30日）

種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
為替予約取引				
売建				
米ドル	1,247	689	1,266	△19
買建				
米ドル	1,257	878	1,049	△207
カナダドル	254	166	203	△51
通貨オプション取引				
売建 プット	193	—	4	8
カナダドル	(13)			
買建 コール	96	—	5	△0
カナダドル	(6)			
合計	—	—	—	△270

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3 契約額等の欄の（ ）内の金額は通貨オプション取引のオプション料であります。

当連結会計年度（平成22年11月30日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成22年11月30日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	653	280	655	△2
	買建				
	米ドル	840	363	654	△186
	カナダドル	166	166	125	△41
	合計	—	—	—	△229

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年11月30日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	56	—	△0
	買建				
	米ドル	買掛金	528	—	7
	豪ドル	買掛金	999	—	36
	ユーロ	買掛金	102	19	△15
	ポンド	買掛金	46	27	△1
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	51	—	0
	買建				
	米ドル	買掛金	437	—	△0
	合計		2,222	46	27

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

金利関係

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年11月30日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	718	300	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)																																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度等を有しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,559百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,196</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△2,363</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,717</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△387</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">1,966</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△5,050</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6)+(7)</td> <td style="text-align: right;">△3,083</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しております。</p> <p>2 連結財務諸表提出会社における確定拠出年金制度への資産移換額は934百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額640百万円は、未払金(流動負債の「その他」)及び長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△138</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">391</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△33</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">662</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 確定拠出年金制度への掛金支払額等</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計 (6)+(7)</td> <td style="text-align: right;">804</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金120百万円を支払っております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。</p>	(1) 退職給付債務	△7,559百万円	(2) 年金資産	5,196	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△2,363	(4) 未認識数理計算上の差異	4,717	(5) 未認識過去勤務債務	△387	<hr/>		(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	1,966	(7) 前払年金費用	△5,050	<hr/>		(8) 退職給付引当金(6)+(7)	△3,083	(1) 勤務費用	288百万円	(2) 利息費用	154	(3) 期待運用収益	△138	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	391	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△33	<hr/>		(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	662	<hr/>		(7) 確定拠出年金制度への掛金支払額等	142	<hr/>		計 (6)+(7)	804	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度、適格退職年金制度、総合設立型厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度等を有しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成22年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,689百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,665</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△3,023</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,073</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△353</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">1,696</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△4,713</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6)+(7)</td> <td style="text-align: right;">△3,016</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しております。</p> <p>2 連結財務諸表提出会社における確定拠出年金制度への資産移換額は934百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額367百万円は、未払金(流動負債の「その他」)及び長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△122</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△33</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">623</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 確定拠出年金制度への掛金支払額等</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計 (6)+(7)</td> <td style="text-align: right;">814</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金91百万円を支払っております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。</p>	(1) 退職給付債務	△7,689百万円	(2) 年金資産	4,665	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△3,023	(4) 未認識数理計算上の差異	5,073	(5) 未認識過去勤務債務	△353	<hr/>		(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	1,696	(7) 前払年金費用	△4,713	<hr/>		(8) 退職給付引当金(6)+(7)	△3,016	(1) 勤務費用	247百万円	(2) 利息費用	140	(3) 期待運用収益	△122	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	392	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△33	<hr/>		(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	623	<hr/>		(7) 確定拠出年金制度への掛金支払額等	191	<hr/>		計 (6)+(7)	814
(1) 退職給付債務	△7,559百万円																																																																																								
(2) 年金資産	5,196																																																																																								
<hr/>																																																																																									
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△2,363																																																																																								
(4) 未認識数理計算上の差異	4,717																																																																																								
(5) 未認識過去勤務債務	△387																																																																																								
<hr/>																																																																																									
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	1,966																																																																																								
(7) 前払年金費用	△5,050																																																																																								
<hr/>																																																																																									
(8) 退職給付引当金(6)+(7)	△3,083																																																																																								
(1) 勤務費用	288百万円																																																																																								
(2) 利息費用	154																																																																																								
(3) 期待運用収益	△138																																																																																								
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	391																																																																																								
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△33																																																																																								
<hr/>																																																																																									
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	662																																																																																								
<hr/>																																																																																									
(7) 確定拠出年金制度への掛金支払額等	142																																																																																								
<hr/>																																																																																									
計 (6)+(7)	804																																																																																								
(1) 退職給付債務	△7,689百万円																																																																																								
(2) 年金資産	4,665																																																																																								
<hr/>																																																																																									
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△3,023																																																																																								
(4) 未認識数理計算上の差異	5,073																																																																																								
(5) 未認識過去勤務債務	△353																																																																																								
<hr/>																																																																																									
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	1,696																																																																																								
(7) 前払年金費用	△4,713																																																																																								
<hr/>																																																																																									
(8) 退職給付引当金(6)+(7)	△3,016																																																																																								
(1) 勤務費用	247百万円																																																																																								
(2) 利息費用	140																																																																																								
(3) 期待運用収益	△122																																																																																								
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	392																																																																																								
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△33																																																																																								
<hr/>																																																																																									
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	623																																																																																								
<hr/>																																																																																									
(7) 確定拠出年金制度への掛金支払額等	191																																																																																								
<hr/>																																																																																									
計 (6)+(7)	814																																																																																								

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)						
<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 2.0%～2.5%</p> <p>(3) 期待運用収益率 主として2.0%</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 主として14年</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 主として14年</p>	<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 1.5%～2.0%</p> <p>(3) 期待運用収益率 主として2.0%</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 主として14年</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 主として14年</p> <p>5 複数事業主制度に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">122,903百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">166,656</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">43,753</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体にしめる当社グループの掛金拠出割合 1.8%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 27,917百万円等であります。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致いたしません。</p>	年金資産の額	122,903百万円	年金財政計算上の給付債務の額	166,656	差引額	43,753
年金資産の額	122,903百万円						
年金財政計算上の給付債務の額	166,656						
差引額	43,753						

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (1) 流動資産 繰延税金資産 未払事業税 53百万円 たな卸資産評価損 896 繰越欠損金 59 その他 543 繰延税金資産小計 1,552 評価性引当額 △18 繰延税金資産合計 1,534 繰延税金負債 その他 △2 繰延税金負債合計 △2 繰延税金資産の純額 1,531 (2) 固定資産 繰延税金資産 退職給付引当金 464百万円 貸倒引当金 51 繰越欠損金 1,173 その他 55 繰延税金資産小計 1,744 評価性引当額 △1,181 繰延税金資産合計 563 繰延税金負債 圧縮記帳積立金 △19 その他有価証券評価差額金 △3 繰延税金負債合計 △22 繰延税金資産の純額 541	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (1) 流動資産 繰延税金資産 未払事業税 35百万円 たな卸資産評価損 760 繰越欠損金 11 その他 862 繰延税金資産小計 1,670 評価性引当額 △64 繰延税金資産合計 1,605 繰延税金負債 繰延ヘッジ損益 △17 その他 △0 繰延税金負債合計 △18 繰延税金資産の純額 1,587 (2) 固定資産 繰延税金資産 退職給付引当金 417百万円 貸倒引当金 5 繰越欠損金 600 その他 47 繰延税金資産小計 1,070 評価性引当額 △608 繰延税金資産合計 462 繰延税金負債 圧縮記帳積立金 △18 その他有価証券評価差額金 △8 その他 △0 繰延税金負債合計 △27 繰延税金資産の純額 435

前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
(3) 固定負債	(3) 固定負債
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金	圧縮記帳積立金
1,236百万円	1,341百万円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
851	597
前払年金費用	前払年金費用
1,433	1,274
その他	その他
336	335
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
3,858	3,549
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
△970	△875
貸倒引当金	貸倒引当金
△1,202	△146
有価証券評価損	有価証券評価損
△387	△672
繰越欠損金	繰越欠損金
△58	△16
その他	その他
△467	△510
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
△3,086	△2,220
評価性引当額	評価性引当額
332	514
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
△2,754	△1,706
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
1,104	1,843
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率	法定実効税率
40.44%	40.44%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
5.98%	0.51%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△10.83%	△1.85%
法人住民税の均等割	法人住民税の均等割
3.28%	1.12%
税務上の繰越欠損金の利用	評価性引当額
△5.96%	7.56%
評価性引当額	その他
6.26%	△0.70%
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
3.38%	47.08%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
42.55%	

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

当社及び一部の連結子会社では、千葉県、大阪府その他の地域において、商業用施設(ショッピングセンター)、賃貸用オフィスビル等を保有しております。平成22年11月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、3,120百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次の通りであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
17,069	705	17,774	63,370

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(2,028百万円)であり、主な減少額は減価償却(1,230百万円)であります。
3. 当連結会計年度の時価は、主要な物件については、外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づいて算定された金額、その他の物件については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標等を用いて自社で算定した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年12月1日 至平成21年11月30日）

	衣料繊維 事業 (百万円)	資材事業 (百万円)	エンジニア リング 事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	コミュニ ティ サービス 事業 (百万円)	生活流通 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	40,835	13,330	4,514	7,822	11,256	4,773	82,534	—	82,534
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	340	54	32	1,497	43	31	2,000	(2,000)	—
計	41,175	13,385	4,547	9,320	11,300	4,805	84,534	(2,000)	82,534
営業費用	39,998	13,113	5,239	6,330	10,930	4,792	80,406	(670)	79,735
営業利益又は 営業損失(△)	1,177	271	△691	2,989	369	12	4,128	(1,329)	2,799
II 資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	44,279	10,479	5,469	25,998	3,636	3,082	92,947	24,014	116,962
減価償却費	1,293	506	106	1,664	169	25	3,766	20	3,787
資本的支出	1,015	224	76	5,111	358	2	6,789	—	6,789

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の内容

(1) 衣料繊維事業……毛糸・毛織物・縫製品等の繊維製品の製造・販売

(2) 資材事業 ……カーペット・不織布・フェルト等の繊維製品、テニス及びバドミントンガット等・釣糸・産業資材の製造・販売

(3) エンジニア ……産業用機械の製造・販売、電子・電気計測器及び制御装置の製造・販売
リング事業

(4) 開発事業 ……ショッピングセンターの賃貸事業、不動産の建設・販売・賃貸

(5) コミュニティ……ゴルフ・テニス・乗馬等のスポーツ事業、携帯電話の販売、介護サービス事業、
サービス事業 菓子小売

(6) 生活流通事業……毛布・寝装品・手編毛糸・馬具・乗馬・ペット用品・ペットフードの製造・販売

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は24,014百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び預金・有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等の資産であります。

4 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は「衣料繊維」で109百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は「衣料繊維」で20百万円減少しております。

5 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置については、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より耐用年数の見直しを実施しました。この変更に伴い、当連結会計年度の営業利益は、「衣料繊維」で105百万円、「資材」で75百万円、「生活流通」で0百万円それぞれ減少し、営業損失は「エンジニアリング」で7百万円増加しております。

6 事業区分の方法の変更及び営業外費用の配賦方法の変更

経営の基本戦略が共通する事業領域に合わせて事業全体を再編したことに伴い、当連結会計年度より事業区分の方法を従来の「繊維」「非繊維」の2セグメントから「衣料繊維」「資材」「エンジニアリング」「開発」「コミュニティサービス」「生活流通」の6セグメントに変更しました。

また、各セグメントの状況をより適切に表すため、従来各セグメントに配賦していたグループ共通営業費用（主に研究開発費、本社管理部門費）1,166百万円を配賦不能営業費用として、各セグメントには配賦せず、「消去又は全社」に表示することとしました。

なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）

	衣料繊維 事業 (百万円)	資材事業 (百万円)	エンジニア リング 事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	コミュ ニティ サービス 事業 (百万円)	生活流通 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	50,218	17,449	8,003	8,476	11,582	5,944	101,674	—	101,674
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	579	109	59	835	43	80	1,708	(1,708)	—
計	50,797	17,559	8,063	9,311	11,626	6,024	103,382	(1,708)	101,674
営業費用	48,495	16,639	7,650	4,935	11,352	6,296	95,370	(680)	94,690
営業利益又は 営業損失(△)	2,302	919	412	4,735	273	△271	8,012	(1,027)	6,984
II 資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	53,577	12,631	7,736	24,809	3,011	4,030	105,796	20,846	126,642
減価償却費	1,209	441	141	1,469	131	20	3,413	17	3,431
資本的支出	917	295	109	838	67	41	2,269	—	2,269

当連結会計年度（自平成21年12月1日 至平成22年11月30日）

	衣料繊維 事業 (百万円)	資材事業 (百万円)	エンジニア リング 事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	コミュニ ティ サービス 事業 (百万円)	生活流通 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	37,975	15,062	5,825	8,438	12,749	4,779	84,831	—	84,831
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	452	50	14	1,542	47	50	2,158	(△2,158)	—
計	38,427	15,113	5,840	9,981	12,796	4,830	86,990	(△2,158)	84,831
営業費用	36,886	14,533	5,901	6,522	12,429	4,768	81,041	(△827)	80,214
営業利益又は 営業損失(△)	1,541	580	△61	3,458	366	61	5,948	(△1,331)	4,617
II 資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	40,688	10,609	6,345	26,516	4,336	2,890	91,386	21,634	113,021
減価償却費	1,180	445	121	1,691	198	13	3,650	3	3,653
資本的支出	689	292	108	2,264	237	41	3,634	—	3,634

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の内容

- (1) 衣料繊維事業……毛糸・毛織物・縫製品等の繊維製品の製造・販売
- (2) 資材事業 ……カーペット・不織布・フェルト等の繊維製品、テニス及びバドミントンガット等・釣糸・産業資材の製造・販売
- (3) エンジニア ……産業用機械の製造・販売、電子・電気計測器及び制御装置の製造・販売
リング事業
- (4) 開発事業 ……ショッピングセンターの開発・運営・賃貸事業、不動産の建設・販売・賃貸
- (5) コミュニティ……ゴルフ・テニス・乗馬等のスポーツ事業、携帯電話の販売、介護サービス事業、サービス事業 フランチャイズ事業（ビデオレンタル事業、アイスクリーム事業）
- (6) 生活流通事業……毛布・寝装品・手編毛糸・馬具・乗馬・ペット用品・ペットフードの製造・販売

- 3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は21,634百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び預金・有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等の資産であります。

【所在地セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年12月1日 至平成21年11月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年12月1日 至平成22年11月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年12月1日 至平成21年11月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年12月1日 至平成22年11月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（平成20年12月1日～平成21年11月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（平成21年12月1日～平成22年11月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	
1株当たり純資産額	854円35銭	1株当たり純資産額	863円44銭
1株当たり当期純利益	9円90銭	1株当たり当期純利益	26円81銭
潜在株式調整後	—	潜在株式調整後	—
1株当たり当期純利益	—	1株当たり当期純利益	—

- (注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果をもっている潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	69,875	68,998
普通株式に係る純資産額(百万円)	68,852	68,216
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(百万円)	1,022	782
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,022)	(782)
普通株式の発行済株式数(千株)	88,478	88,478
普通株式の自己株式数(千株)	7,888	9,473
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	80,589	79,005

- 3 1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	797	2,148
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	797	2,148
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,609	80,111

(重要な後発事象)

前連結会計年度(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

当社は、平成21年12月16日に当社が所有する固定資産の譲渡を行いました。

(1) 譲渡の理由

立地特性を考慮し、遊休土地を売却することとしました。

(2) 譲渡資産の内容

- ①所在地 千葉県市川市鬼高2丁目1415番1他
 ②譲渡資産の種類 土地 2,203.06㎡、構築物
 ③現況 駐車場跡地

(3) 譲渡価額等

- ①譲渡価額 386百万円
 ②固定資産売却益 370百万円

(4) 譲渡の日程

- ①売買契約締結 平成21年12月16日
 ②物件引渡期日 平成21年12月16日

当連結会計年度(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱ナカヒロ	第1回無担保社債	平成14年 12月25日	200 (200)	—	3.40	なし	平成21年 12月18日
	第3回無担保社債	平成15年 2月18日	10 (10)	—	3.16	なし	平成22年 2月12日
	第6回無担保社債	平成20年 12月26日	450 (100)	350 (100)	1.91	なし	平成25年 12月26日
	第7回無担保社債	平成22年 3月26日	—	250 (99)	2.07	なし	平成25年 3月26日
アンビック㈱	第12回無担保社債	平成17年 9月15日	200 (200)	—	0.89	なし	平成22年 9月15日
	第4回無担保社債	平成17年 9月22日	100 (100)	—	1.03	なし	平成22年 9月22日
佐藤産業㈱	第8回無担保社債	平成17年 6月30日	20 (20)	—	0.64	なし	平成22年 6月30日
	第9回無担保社債	平成18年 1月31日	75 (50)	25 (25)	0.95	なし	平成23年 1月31日
	第11回無担保社債	平成18年 3月31日	40 (20)	20 (20)	1.32	なし	平成23年 3月31日
	第12回無担保社債	平成18年 9月29日	8 (8)	—	0.98	なし	平成21年 9月29日
	第13回無担保社債	平成18年 9月29日	50 (20)	30 (20)	1.33	なし	平成23年 9月29日
	第14回無担保社債	平成19年 3月26日	60 (20)	40 (20)	1.32	なし	平成24年 3月26日
	第15回無担保社債	平成19年 9月28日	70 (20)	50 (20)	1.30	なし	平成24年 9月28日
	第16回無担保社債	平成19年 12月20日	100 (—)	100 (100)	1.20	なし	平成22年 12月20日
合計		—	1,383 (768)	865 (404)	—	—	—

(注) 1 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
404	249	162	50	—

2 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されているものであります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,469	10,464	1.00	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,295	1,043	1.73	—
1年以内に返済予定のリース債務	3	6	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,240	1,286	2.33	平成22年12月 から 平成31年2月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	11	17	—	平成22年12月 から 平成27年3月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	16,019	12,818	—	—

(注) 1 「平均利率」については、当期末の借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	595	322	146	80
リース債務	6	6	4	0

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日	第2四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	第3四半期 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	第4四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日
売上高 (百万円)	18,742	22,518	20,077	23,492
税金等調整前四半期純利益金額 または税金等調整前四半期純損失 金額 (△) (百万円)	1,160	1,647	688	800
四半期純利益金額または四半期純 損失金額 (△) (百万円)	662	836	△65	714
1株当たり四半期純利益金額また は四半期純損失金額 (△) (円)	8.23	10.40	△0.81	9.00

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,778	7,428
受取手形	1,350	1,332
売掛金	※3 10,162	※3 9,627
有価証券	2,396	—
商品及び製品	5,689	4,743
仕掛品	3,387	3,206
原材料及び貯蔵品	876	762
前払費用	6	6
繰延税金資産	683	655
短期貸付金	※3 4,195	※3 6,539
未収入金	※3 1,028	※3 1,396
その他	235	258
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	36,778	35,946
固定資産		
有形固定資産		
建物	50,233	50,953
減価償却累計額	△31,300	△32,251
建物（純額）	※1 18,932	※1 18,701
構築物	10,248	10,158
減価償却累計額	△7,956	△8,070
構築物（純額）	2,291	2,087
機械及び装置	20,465	18,140
減価償却累計額	△18,427	△16,534
機械及び装置（純額）	2,037	1,606
車両運搬具	142	135
減価償却累計額	△130	△129
車両運搬具（純額）	11	6
工具、器具及び備品	2,216	2,166
減価償却累計額	△2,032	△1,988
工具、器具及び備品（純額）	184	178
土地	※1 3,415	※1 4,195
建設仮勘定	18	133
有形固定資産合計	26,892	26,908
無形固定資産		
ソフトウェア	82	64
その他	36	33
無形固定資産合計	119	97

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 12,145	※1 11,575
関係会社株式	5,145	5,129
出資金	11	11
関係会社出資金	2,107	1,998
長期貸付金	225	215
関係会社長期貸付金	4,155	2,067
破産更生債権等	374	404
長期前払費用	17	13
前払年金費用	5,050	4,713
その他	440	456
貸倒引当金	△2,875	△1,123
投資損失引当金	△100	—
投資その他の資産合計	26,697	25,462
固定資産合計	53,709	52,469
資産合計	90,487	88,415
負債の部		
流動負債		
支払手形	442	464
買掛金	1,470	1,939
短期借入金	※1 5,514	※1 5,269
未払金	1,877	2,206
未払費用	1,228	1,135
未払法人税等	379	152
前受金	9	84
預り金	※3 2,392	※3 2,410
前受収益	533	534
1年内返済長期預り保証金	※1, ※2 213	※1, ※2 407
その他	9	354
流動負債合計	14,071	14,959
固定負債		
長期借入金	※1 2,125	※1 1,161
繰延税金負債	938	1,350
退職給付引当金	1,732	1,712
長期預り敷金保証金	※1, ※2 8,511	※1, ※2 7,544
その他	490	242
固定負債合計	13,797	12,010
負債合計	27,869	26,970

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,465	6,465
資本剰余金		
資本準備金	5,064	5,064
その他資本剰余金	39	39
資本剰余金合計	5,104	5,104
利益剰余金		
利益準備金	1,616	1,616
その他利益剰余金		
損失補填準備積立金	680	680
配当引当積立金	930	930
従業員退職給与基金	1,466	1,466
圧縮記帳積立金	1,763	1,926
別途積立金	37,950	37,950
繰越利益剰余金	9,526	9,529
利益剰余金合計	53,932	54,098
自己株式	△4,324	△5,361
株主資本合計	61,177	60,307
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,433	1,111
繰延ヘッジ損益	8	26
評価・換算差額等合計	1,441	1,137
純資産合計	62,618	61,445
負債純資産合計	90,487	88,415

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	※1 33,103	※1 31,728
売上原価		
製品期首たな卸高	8,038	5,689
当期製品製造原価	※5 18,296	※5 19,078
当期製品購入高	6,255	4,377
合計	32,591	29,145
他勘定振替高	※2 735	※2 153
製品期末たな卸高	5,689	4,743
製品売上原価	※1, ※9 26,165	※1, ※9 24,248
売上総利益	6,937	7,479
販売費及び一般管理費	※3, ※4 4,701	※3, ※4 4,832
営業利益	2,236	2,646
営業外収益		
受取利息	※1 233	※1 182
受取配当金	※1 583	※1 588
受取賃貸料	※1 68	※1 34
雑収入	124	154
営業外収益合計	1,010	960
営業外費用		
支払利息	141	106
租税公課	62	—
減価償却費	57	—
固定資産廃棄損	144	—
雑費	157	335
営業外費用合計	563	441
経常利益	2,682	3,165
特別利益		
現金受贈益	115	—
固定資産売却益	※6 1,125	※6 443
投資有価証券売却益	3	19
関係会社株式売却益	935	—
関係会社貸倒引当金戻入額	—	535
特別利益合計	2,180	998

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
特別損失		
過年度損益修正損	—	73
たな卸資産評価損	603	—
固定資産売却損	—	※7 27
投資有価証券売却損	3	1
投資有価証券評価損	35	47
関係会社整理損	—	20
関係会社株式評価損	4	217
関係会社出資金評価損	220	473
関係会社貸倒引当金繰入額	906	—
事業構造改善費用	※8 336	※8 544
店舗リニューアル費用	824	—
特別損失合計	2,935	1,406
税引前当期純利益	1,927	2,757
法人税、住民税及び事業税	701	338
法人税等調整額	△106	803
法人税等合計	594	1,141
当期純利益	1,332	1,615

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)			当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)		
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
I 原料費			5,019	28.8		6,895	36.5
II 労務費			2,630	15.1		2,617	13.8
III 経費							
減価償却費		2,463			2,409		
外注加工費		2,394			2,232		
その他の経費		5,040	9,898	56.8	5,025	9,667	51.2
IV 他勘定振替高			△127	△0.7		△282	△1.5
当期総製造費用			17,420	100.0		18,897	100.0
仕掛品期首棚卸高			4,263			3,387	
合計			21,684			22,284	
仕掛品期末棚卸高			3,387			3,206	
当期製品製造原価			18,296			19,078	

(注) 1 原価計算の方法は、部門別加工費総合原価計算の方法によっております。

2 他勘定振替高の主なものは、販売費及び一般管理費へ振替えたものであります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,465	6,465
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,465	6,465
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,064	5,064
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,064	5,064
その他資本剰余金		
前期末残高	38	39
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	39	39
資本剰余金合計		
前期末残高	5,103	5,104
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5,104	5,104
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,616	1,616
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,616	1,616
その他利益剰余金		
前期末残高	52,437	52,315
当期変動額		
剰余金の配当	△1,454	△1,448
当期純利益	1,332	1,615
当期変動額合計	△121	166
当期末残高	52,315	52,482
利益剰余金合計		
前期末残高	54,053	53,932
当期変動額		
剰余金の配当	△1,454	△1,448
当期純利益	1,332	1,615
当期変動額合計	△121	166
当期末残高	53,932	54,098

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
自己株式		
前期末残高	△4,090	△4,324
当期変動額		
自己株式の取得	△239	△1,037
自己株式の処分	5	1
当期変動額合計	△234	△1,036
当期末残高	△4,324	△5,361
株主資本合計		
前期末残高	61,532	61,177
当期変動額		
剰余金の配当	△1,454	△1,448
当期純利益	1,332	1,615
自己株式の取得	△239	△1,037
自己株式の処分	6	1
当期変動額合計	△354	△869
当期末残高	61,177	60,307
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,927	1,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△494	△322
当期変動額合計	△494	△322
当期末残高	1,433	1,111
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△22	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	18
当期変動額合計	30	18
当期末残高	8	26
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,905	1,441
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△464	△303
当期変動額合計	△464	△303
当期末残高	1,441	1,137
純資産合計		
前期末残高	63,437	62,618
当期変動額		
剰余金の配当	△1,454	△1,448
当期純利益	1,332	1,615
自己株式の取得	△239	△1,037
自己株式の処分	6	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△464	△303
当期変動額合計	△819	△1,173
当期末残高	62,618	61,445

I 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)				
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>A 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法）</p> <p>B 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>C その他有価証券 時価のあるもの …株式については期末日前1ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法により評価しております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>A 製品、原材料、貯蔵品 …主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。</p> <p>B 仕掛品 …総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、税引前当期純利益が603百万円減少しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>A 有形固定資産 主として定率法によっております。ただし、平成10年度下半期以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8年～39年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3年～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8年～39年	機械装置及び車両運搬具	3年～10年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>A 満期保有目的の債券 同左</p> <p>B 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>C その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>A 製品、原材料、貯蔵品 同左</p> <p>B 仕掛品 同左</p> <hr style="width: 30%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>A 有形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	8年～39年				
機械装置及び車両運搬具	3年～10年				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)</p>														
<p>B 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>A 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>B 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>C 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌期から費用処理することとしております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>製品輸出による外貨建売上債権、原材料</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> </table>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)		製品輸出による外貨建売上債権、原材料	為替予約	輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引	金利スワップ取引	借入金	<p>B 無形固定資産 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>A 貸倒引当金 同左</p> <p>B _____</p> <p>C 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌期から費用処理することとしております。また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により処理してあります。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>同左</td> </tr> </table>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	同左	金利スワップ取引	同左
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)														
	製品輸出による外貨建売上債権、原材料														
為替予約	輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引														
金利スワップ取引	借入金														
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)														
為替予約	同左														
金利スワップ取引	同左														

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)</p>
<p>(3) ヘッジ方針 通常の営業過程における外貨建実需取引の為替相場変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。また、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しています。</p> <p>8 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 消費税等の会計処理 同左</p>

II 【会計方針の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

Ⅲ【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用になることに伴い、前事業年度において「製品」として掲記されていたものは「商品及び製品」、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは「原材料及び貯蔵品」としてそれぞれ掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「原材料及び貯蔵品」に含まれる「原材料」「貯蔵品」はそれぞれ835百万円、40百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>営業外費用の「固定資産廃棄損」は、前事業年度は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「固定資産廃棄損」は63百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>営業外費用の「租税公課」「減価償却費」「固定資産廃棄損」は、前事業年度は営業外費用の総額の100分の10を超えていたため区分掲記しておりましたが、当事業年度は営業外費用の総額の100分の10以下となったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「租税公課」は29百万円、「減価償却費」は28百万円、「固定資産廃棄損」は35百万円であります。</p>

Ⅳ【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>当社の機械装置については、法人税法の改正に伴い、当事業年度より耐用年数の見直しを実施しております。</p> <p>これにより、営業利益が98百万円、経常利益及び税引前当期純利益が109百万円それぞれ減少しております。</p>	—————

V【財務諸表の注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)																																																																																																																																						
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保提供資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">463</td> <td style="text-align: right;">(463)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">41</td> <td style="text-align: right;">(41)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">543</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,048</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(504)</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">912</td> <td style="text-align: right;">(852)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,765</td> <td style="text-align: right;">(1,570)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1年以内返済分含む)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期預り敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">242</td> <td style="text-align: right;">(242)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1年以内返還分含む)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,920</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(2,665)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 上記中(内書)は、工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。</p> <p>※2 ニッケパークタウン、ニッケコルトンプラザ及びアピタ各務原に入店しているテナントからの敷金・保証金ほかであります。</p> <p>※3 関係会社に対する主な資産及び負債(区分掲記されたものを除く)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,134</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">4,194</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">824</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">2,065</td> <td></td> </tr> </table> <p>(偶発債務)</p> <p>4① 他社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">子会社</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">日毛(上海)貿易有限公司</td> <td style="text-align: right;">65</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">青島日毛織物有限公司</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70</td> <td></td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(外貨建債務保証812千米ドルを含む)</p> <p>② 他社の営業債権に対する債権保証額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">子会社</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">マルワイ吉田㈱</td> <td style="text-align: right;">30</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	建物	463	(463)	百万円	土地	41	(41)		投資有価証券	543	(—)		計	1,048	(504)		短期借入金	912	(852)	百万円	長期借入金	1,765	(1,570)		(1年以内返済分含む)				長期預り敷金保証金	242	(242)		(1年以内返還分含む)				計	2,920	(2,665)		売掛金	6,134	百万円	短期貸付金	4,194		未収入金	824		預り金	2,065		子会社		日毛(上海)貿易有限公司	65	百万円	青島日毛織物有限公司	5		計	70		子会社		マルワイ吉田㈱	30	百万円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保提供資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">490</td> <td style="text-align: right;">(490)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">41</td> <td style="text-align: right;">(41)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">442</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">975</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(532)</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">912</td> <td style="text-align: right;">(852)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">853</td> <td style="text-align: right;">(718)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1年以内返済分含む)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期預り敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">193</td> <td style="text-align: right;">(193)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1年以内返還分含む)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,959</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(1,764)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 上記中(内書)は、工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。</p> <p>※2 ニッケパークタウン、ニッケコルトンプラザ及びアピタ各務原に入店しているテナントからの敷金・保証金ほかであります。</p> <p>※3 関係会社に対する主な資産及び負債(区分掲記されたものを除く)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,881</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">6,539</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,123</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">2,050</td> <td></td> </tr> </table> <p>(偶発債務)</p> <p>4 他社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">子会社</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">青島日毛織物有限公司</td> <td style="text-align: right;">138</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">日毛(上海)貿易有限公司</td> <td style="text-align: right;">126</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">徳士計測儀器(深圳)有限公司</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">277</td> <td></td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(外貨建債務保証1,809千米ドル、15,572千元を含む)</p>	建物	490	(490)	百万円	土地	41	(41)		投資有価証券	442	(—)		計	975	(532)		短期借入金	912	(852)	百万円	長期借入金	853	(718)		(1年以内返済分含む)				長期預り敷金保証金	193	(193)		(1年以内返還分含む)				計	1,959	(1,764)		売掛金	5,881	百万円	短期貸付金	6,539		未収入金	1,123		預り金	2,050		子会社		青島日毛織物有限公司	138	百万円	日毛(上海)貿易有限公司	126		徳士計測儀器(深圳)有限公司	12		計	277	
建物	463	(463)	百万円																																																																																																																																				
土地	41	(41)																																																																																																																																					
投資有価証券	543	(—)																																																																																																																																					
計	1,048	(504)																																																																																																																																					
短期借入金	912	(852)	百万円																																																																																																																																				
長期借入金	1,765	(1,570)																																																																																																																																					
(1年以内返済分含む)																																																																																																																																							
長期預り敷金保証金	242	(242)																																																																																																																																					
(1年以内返還分含む)																																																																																																																																							
計	2,920	(2,665)																																																																																																																																					
売掛金	6,134	百万円																																																																																																																																					
短期貸付金	4,194																																																																																																																																						
未収入金	824																																																																																																																																						
預り金	2,065																																																																																																																																						
子会社																																																																																																																																							
日毛(上海)貿易有限公司	65	百万円																																																																																																																																					
青島日毛織物有限公司	5																																																																																																																																						
計	70																																																																																																																																						
子会社																																																																																																																																							
マルワイ吉田㈱	30	百万円																																																																																																																																					
建物	490	(490)	百万円																																																																																																																																				
土地	41	(41)																																																																																																																																					
投資有価証券	442	(—)																																																																																																																																					
計	975	(532)																																																																																																																																					
短期借入金	912	(852)	百万円																																																																																																																																				
長期借入金	853	(718)																																																																																																																																					
(1年以内返済分含む)																																																																																																																																							
長期預り敷金保証金	193	(193)																																																																																																																																					
(1年以内返還分含む)																																																																																																																																							
計	1,959	(1,764)																																																																																																																																					
売掛金	5,881	百万円																																																																																																																																					
短期貸付金	6,539																																																																																																																																						
未収入金	1,123																																																																																																																																						
預り金	2,050																																																																																																																																						
子会社																																																																																																																																							
青島日毛織物有限公司	138	百万円																																																																																																																																					
日毛(上海)貿易有限公司	126																																																																																																																																						
徳士計測儀器(深圳)有限公司	12																																																																																																																																						
計	277																																																																																																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)																																																				
<p>※1 関係会社との取引にかかる主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">11,744百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">4,271百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> </table> <p>※2 見本消費及び製品評価損洗替差額ほかであります。</p> <p>※3 販売費に属する費用は約66%で、一般管理費に属する費用は約34%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料</td> <td style="text-align: right;">1,258百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与金</td> <td style="text-align: right;">417百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">396百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃・保管料</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> <tr> <td>販売見本費</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> </table> <p>※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 652百万円</p> <p>※5 開発部門等の費用は5,489百万円で、当期製品製造原価の中に含めております。</p> <p>※6 土地の売却益1,125百万円であります。</p> <p>7 _____</p> <p>※8 提出会社の事業再構築に伴って発生した損失の合計額であり、その内訳は有形固定資産廃棄損204百万円、移設撤去費用等132百万円であります。</p> <p>※9 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は、187百万円であります。</p>	売上高	11,744百万円	仕入高	4,271百万円	受取利息	128百万円	受取配当金	280百万円	受取賃貸料	55百万円	給料	1,258百万円	従業員賞与金	417百万円	法定福利費	276百万円	退職給付費用	396百万円	運賃・保管料	250百万円	広告宣伝費	224百万円	販売見本費	198百万円	減価償却費	163百万円	<p>※1 関係会社との取引にかかる主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">10,733百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">5,153百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>※2 見本消費及び製品評価損洗替差額ほかであります。</p> <p>※3 販売費に属する費用は約61%で、一般管理費に属する費用は約39%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料</td> <td style="text-align: right;">1,245百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与金</td> <td style="text-align: right;">477百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">443百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃・保管料</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> <tr> <td>販売見本費</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> </table> <p>※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 697百万円</p> <p>※5 開発部門等の費用は5,387百万円で、当期製品製造原価の中に含めております。</p> <p>※6 土地の売却益443百万円であります。</p> <p>※7 建物の売却損27百万円であります。</p> <p>※8 提出会社の事業再構築に伴って発生した損失の合計額であり、その内訳は有形固定資産廃棄損238百万円、移設撤去費用等305百万円であります。</p> <p>※9 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は、△215百万円であります。</p>	売上高	10,733百万円	仕入高	5,153百万円	受取利息	93百万円	受取配当金	314百万円	受取賃貸料	30百万円	給料	1,245百万円	従業員賞与金	477百万円	法定福利費	278百万円	退職給付費用	443百万円	運賃・保管料	216百万円	広告宣伝費	262百万円	販売見本費	230百万円	減価償却費	148百万円
売上高	11,744百万円																																																				
仕入高	4,271百万円																																																				
受取利息	128百万円																																																				
受取配当金	280百万円																																																				
受取賃貸料	55百万円																																																				
給料	1,258百万円																																																				
従業員賞与金	417百万円																																																				
法定福利費	276百万円																																																				
退職給付費用	396百万円																																																				
運賃・保管料	250百万円																																																				
広告宣伝費	224百万円																																																				
販売見本費	198百万円																																																				
減価償却費	163百万円																																																				
売上高	10,733百万円																																																				
仕入高	5,153百万円																																																				
受取利息	93百万円																																																				
受取配当金	314百万円																																																				
受取賃貸料	30百万円																																																				
給料	1,245百万円																																																				
従業員賞与金	477百万円																																																				
法定福利費	278百万円																																																				
退職給付費用	443百万円																																																				
運賃・保管料	216百万円																																																				
広告宣伝費	262百万円																																																				
販売見本費	230百万円																																																				
減価償却費	148百万円																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1 その他利益剰余金の内訳及び変動額

(百万円)

変動事由	損失補填 準備積立金	配当引当 積立金	従業員退職 給与基金	圧縮記帳 積立金	圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成20年11月30日 残高	680	930	1,466	886	467	37,950	10,057
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△1,454
当期純利益	—	—	—	—	—	—	1,332
積立	—	—	—	937	22	—	△960
取崩	—	—	—	△60	△490	—	550
事業年度中の変動額 合計	—	—	—	877	△467	—	△531
平成21年11月30日 残高	680	930	1,466	1,763	—	37,950	9,526

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	7,523	375	10	7,888

(変動事由の概要)

増加は定款の定めに基づく自己株式の取得及び単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

当事業年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

1 その他利益剰余金の内訳及び変動額

(百万円)

変動事由	損失補填 準備積立金	配当引当 積立金	従業員退職 給与基金	圧縮記帳 積立金	圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成21年11月30日 残高	680	930	1,466	1,763	—	37,950	9,526
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△1,448
当期純利益	—	—	—	—	—	—	1,615
積立	—	—	—	232	—	—	△232
取崩	—	—	—	△69	—	—	69
事業年度中の変動額 合計	—	—	—	163	—	—	3
平成22年11月30日 残高	680	930	1,466	1,926	—	37,950	9,529

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（千株）	7,888	1,586	1	9,473

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加1,586千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,562千株、単元未満株式の買取による増加24千株であります。普通株式の自己株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当資産はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式4,970百万円 関連会社株式159百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">409百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">683百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">1,197百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">851百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,433百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,537百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△861百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,199百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">△369百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△459百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,890百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">291百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,598百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">938百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.44%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.94%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△29.43%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">15.11%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.77%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30.83%</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	409百万円	未払事業税	51百万円	その他	223百万円	繰延税金資産合計	683百万円	圧縮記帳積立金	1,197百万円	その他有価証券評価差額金	851百万円	前払年金費用	1,433百万円	その他	54百万円	繰延税金負債合計	3,537百万円	退職給付引当金	△861百万円	貸倒引当金	△1,199百万円	投資有価証券評価損	△369百万円	その他	△459百万円	繰延税金資産小計	△2,890百万円	評価性引当額	291百万円	繰延税金資産合計	△2,598百万円	繰延税金負債の純額	938百万円	法定実効税率	40.44%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.94%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△29.43%	評価性引当額	15.11%	その他	0.77%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.83%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">673百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">△17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">655百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">1,308百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">597百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,274百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,233百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△763百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">△424百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">△659百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△524百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,372百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">489百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,882百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,350百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.44%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.57%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△7.25%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7.19%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.46%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.40%</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	333百万円	未払事業税	6百万円	その他	333百万円	繰延税金資産小計	673百万円	繰延ヘッジ損益	△17百万円	繰延税金資産合計	655百万円	圧縮記帳積立金	1,308百万円	その他有価証券評価差額金	597百万円	前払年金費用	1,274百万円	その他	51百万円	繰延税金負債合計	3,233百万円	退職給付引当金	△763百万円	貸倒引当金	△424百万円	投資有価証券評価損	△659百万円	その他	△524百万円	繰延税金資産小計	△2,372百万円	評価性引当額	489百万円	繰延税金資産合計	△1,882百万円	繰延税金負債の純額	1,350百万円	法定実効税率	40.44%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.57%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.25%	評価性引当額	7.19%	その他	0.46%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.40%
たな卸資産評価損	409百万円																																																																																																				
未払事業税	51百万円																																																																																																				
その他	223百万円																																																																																																				
繰延税金資産合計	683百万円																																																																																																				
圧縮記帳積立金	1,197百万円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	851百万円																																																																																																				
前払年金費用	1,433百万円																																																																																																				
その他	54百万円																																																																																																				
繰延税金負債合計	3,537百万円																																																																																																				
退職給付引当金	△861百万円																																																																																																				
貸倒引当金	△1,199百万円																																																																																																				
投資有価証券評価損	△369百万円																																																																																																				
その他	△459百万円																																																																																																				
繰延税金資産小計	△2,890百万円																																																																																																				
評価性引当額	291百万円																																																																																																				
繰延税金資産合計	△2,598百万円																																																																																																				
繰延税金負債の純額	938百万円																																																																																																				
法定実効税率	40.44%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.94%																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△29.43%																																																																																																				
評価性引当額	15.11%																																																																																																				
その他	0.77%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.83%																																																																																																				
たな卸資産評価損	333百万円																																																																																																				
未払事業税	6百万円																																																																																																				
その他	333百万円																																																																																																				
繰延税金資産小計	673百万円																																																																																																				
繰延ヘッジ損益	△17百万円																																																																																																				
繰延税金資産合計	655百万円																																																																																																				
圧縮記帳積立金	1,308百万円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	597百万円																																																																																																				
前払年金費用	1,274百万円																																																																																																				
その他	51百万円																																																																																																				
繰延税金負債合計	3,233百万円																																																																																																				
退職給付引当金	△763百万円																																																																																																				
貸倒引当金	△424百万円																																																																																																				
投資有価証券評価損	△659百万円																																																																																																				
その他	△524百万円																																																																																																				
繰延税金資産小計	△2,372百万円																																																																																																				
評価性引当額	489百万円																																																																																																				
繰延税金資産合計	△1,882百万円																																																																																																				
繰延税金負債の純額	1,350百万円																																																																																																				
法定実効税率	40.44%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.57%																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.25%																																																																																																				
評価性引当額	7.19%																																																																																																				
その他	0.46%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.40%																																																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)		当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	
1株当たり純資産額	777円00銭	1株当たり純資産額	777円73銭
1株当たり当期純利益	16円54銭	1株当たり当期純利益	20円17銭
潜在株式調整後	—	潜在株式調整後	—
1株当たり当期純利益	—	1株当たり当期純利益	—

(注) 1 当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	62,618	61,445
普通株式に係る純資産額 (百万円)	62,618	61,445
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額 (百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	88,478	88,478
普通株式の自己株式数 (千株)	7,888	9,473
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	80,589	79,005

3 1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	1,332	1,615
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,332	1,615
普通株式の期中平均株式数 (千株)	80,611	80,111

(重要な後発事象)

前事業年度(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

当社は、平成21年12月16日に当社が所有する固定資産の譲渡を行いました。

(1) 譲渡の理由

立地特性を考慮し、遊休土地を売却することとしました。

(2) 譲渡資産の内容

①所在地 千葉県市川市鬼高2丁目1415番1他

②譲渡資産の種類 土地 2,203.06㎡、構築物

③現況 駐車場跡地

(3) 譲渡価額等

①譲渡価額 386百万円

②固定資産売却益 370百万円

(4) 譲渡の日程

①売買契約締結 平成21年12月16日

②物件引渡期日 平成21年12月16日

当事業年度(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	日清紡ホールディングス㈱	2,282,000	1,946
		㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,434,740	1,346
		㈱みずほフィナンシャルグループ	7,496,770	959
		丸紅㈱	1,762,000	939
		㈱三井住友フィナンシャルグループ	213,300	536
		東京建物㈱	1,400,725	462
		㈱京都銀行	568,242	425
		帝人㈱	1,329,901	422
		千代田インテグレ㈱	385,200	392
		東レ㈱	513,000	240
		㈱ダイドーリミテッド	350,000	235
		J. フロント リテイリング㈱	499,800	227
		㈱オンワードホールディングス	291,758	193
		青山商事㈱	138,200	190
		川西倉庫㈱	380,000	182
		みずほ信託銀行㈱	2,000,488	148
		㈱チクマ	2,700,000	135
		レンゴー㈱	200,000	103
		高島屋㈱	100,000	67
		㈱日阪製作所	68,000	64
その他56銘柄	2,428,541	759		
		小計	28,542,665	9,976
		計	28,542,665	9,976

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	ユーロ債 パワーリバースデュアル債	500	500
		円/豪ドル パワーリバースデュアル債	200	200
		早期償還条件付ユーロ債	300	300
		パワーリバースデュアルカレンシー債	500	500
			小計	1,500
投資有価証券	その他 有価証券	第60回 分離元本国債 (5年)	100	99
				小計
		計	1,600	1,599

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	50,233	1,589	870	50,953	32,251	1,561	18,701
構築物	10,248	86	176	10,158	8,070	256	2,087
機械及び装置	20,465	424	2,749	18,140	16,534	661	1,606
車両運搬具	142	1	7	135	129	6	6
工具、器具及び備品	2,216	66	116	2,166	1,988	69	178
土地	3,415	796	16	4,195	—	—	4,195
建設仮勘定	18	3,240	3,125	133	—	—	133
有形固定資産計	86,740	6,206	7,062	85,883	58,974	2,554	26,908
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	134	70	23	64
その他	—	—	—	73	39	3	33
無形固定資産計	—	—	—	207	110	27	97
長期前払費用	66	—	0	66	52	4	13
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 建物の当期増加額の主なものは、賃貸マンション取得によるものであります。
また、当期減少額の主なものは、紡績事業再編に伴う事業所の閉鎖によるものであります。
- 2 機械及び装置の当期減少額の主なものは、紡績事業再編に伴う生産設備廃棄によるものであります。
- 3 土地の当期増加額の主なものは、賃貸マンション取得によるものであります。
- 4 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、賃貸マンション取得によるものであります。
- 5 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,888	35	1,245	543	1,135
投資損失引当金	100	—	100	—	—

- (注) 1 貸倒引当金「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成22年11月30日現在における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

I 資産の部

① 現金及び預金

科目	金額（百万円）
現金	80
当座預金	195
普通預金	162
通知預金	390
定期預金	6,600
計	7,428

② 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）	相手先	金額（百万円）
豊島(株)	232	(株)サンティクス	76
アスワン(株)	211	その他	506
伊藤忠商事(株)	209	—	—
服良(株)	96	計	1,332

(b) 期日別内訳

決済期日	平成22年12月	平成23年1月	23年2月	23年3月	23年4月	23年5月以降	計
金額(百万円)	430	389	269	216	27	—	1,332

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）	相手先	金額（百万円）
アカツキ商事(株)	2,897	金屋ニット(株)	100
(株)ナカヒロ	2,696	その他	1,237
(株)チクマ	2,510	—	—
伊藤忠商事(株)	185	計	9,627

売掛金回収状況

期首繰越高(A) (百万円)	当期発生額(B) (百万円)	当期回収額(C) (百万円)	当期末残高(D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留期間(ヵ月) $\frac{(A)+(D)}{2(B)}$ $\frac{1}{12}$
10,162	22,712	23,247	9,627	70.71	5.23

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ たな卸資産

(a) 商品及び製品

区分	金額（百万円）	区分	金額（百万円）
毛織物	3,036	その他	550
毛糸	987	—	—
カーペット	168	計	4,743

(b) 原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
原材料	
羊毛	343
合成繊維	120
染料	54
その他	74
小計	591
貯蔵品	
薬品・燃料等	171
小計	171
合計	762

(c) 仕掛品

区分	金額（百万円）	区分	金額（百万円）
紡績	1,218	その他	121
織絨・整理	1,865	計	3,206

⑤ 短期貸付金

貸付先	金額（百万円）	貸付先	金額（百万円）
(株)ニッケテクノシステム	1,560	佐藤産業(株)	450
(株)ゴーセン	1,350	その他	1,499
(株)ナカヒロ	900	—	—
ニッケアウデオSAD(株)	780	計	6,539

⑥ 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）	銘柄	金額（百万円）
アンビック(株)	2,420	大成毛織(株)	111
(株)ゴーセン	1,353	その他	717
双洋貿易(株)	380	—	—
瀧本(株)	146	計	5,129

⑦ 前払年金費用

区分	金額(百万円)
確定給付年金制度に係る前払年金費用	4,713
合計	4,713

II 負債の部

① 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
伊藤忠商事(株)	119	住金物産(株)	21
吉田房織物(株)	71	その他	147
ルフトテクノ(株)	59	—	—
(株)明成商会	44	計	464

(b) 期日別内訳

期日	平成22年12月	平成23年1月	23年2月	23年3月	23年4月	計
金額(百万円)	140	108	194	21	—	464

② 買掛金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)中日毛織	245	帝人テクノプロダクツ(株)	46
江陰日毛紡績有限公司	190	その他	1,352
丸紅ファッションリンク(株)	52	—	—
住金物産(株)	51	計	1,939

③ 短期借入金

借入先	金額(百万円)	用途	返済期間
(株)みずほコーポレート銀行	857	運転資金	平成22年12月～平成23年2月
(株)三菱東京UFJ銀行	657	〃	平成22年12月～平成23年2月
(株)三井住友銀行	451	〃	平成22年12月～平成23年2月
その他	2,340	〃	平成23年2月
計	4,305	—	—
1年以内返済予定の長期借入金	964	運転資金・設備資金	1年以内
合計	5,269	—	—

(注) 1年以内返済予定の長期借入金以外は無担保であります。

④ 長期預り敷金保証金

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
敷金	4,467	—	—
保証金	3,076	計	7,544

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

平成22年11月30日現在

事業年度	12月1日から11月30日まで														
定時株主総会	2月中														
基準日	11月30日														
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日														
1単元の株式数	1,000株														
単元未満株式の買取及び買増															
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部														
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社														
取次所	-														
買取及び買増手数料	無料														
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、神戸市において発行する神戸新聞に掲載します。電子公告は当社のホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.nikke.co.jp/investor/koukoku/index.html														
株主に対する特典	<p>1 対象 全株主</p> <p>2 優待内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th colspan="2">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>999株以下の株主</td> <td colspan="2">通信販売による当社製品等の割引販売</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上の株主</td> <td rowspan="3">上記割引販売に加えて、当社製品等の購入または直営の店舗・スポーツ施設等の利用に際して使用できる右の優待券を進呈</td> <td>3,000円引優待券</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上の株主</td> <td>5,000円引優待券</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上の株主</td> <td>10,000円引優待券</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 権利確定日 年1回、5月31日現在の株主とし、8月に発送します。</p>		所有株式数	内容		999株以下の株主	通信販売による当社製品等の割引販売		1,000株以上の株主	上記割引販売に加えて、当社製品等の購入または直営の店舗・スポーツ施設等の利用に際して使用できる右の優待券を進呈	3,000円引優待券	5,000株以上の株主	5,000円引優待券	10,000株以上の株主	10,000円引優待券
所有株式数	内容														
999株以下の株主	通信販売による当社製品等の割引販売														
1,000株以上の株主	上記割引販売に加えて、当社製品等の購入または直営の店舗・スポーツ施設等の利用に際して使用できる右の優待券を進呈	3,000円引優待券													
5,000株以上の株主		5,000円引優待券													
10,000株以上の株主		10,000円引優待券													

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 変更報告書（大量保有）				平成22年1月27日 近畿財務局長に提出。
(2) 自己株券買付状況報告書				平成22年2月15日 関東財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第179期)	自 至	平成20年12月1日 平成21年11月30日	平成22年2月25日 関東財務局長に提出。
(4) 内部統制報告書				平成22年2月25日 関東財務局長に提出。
(5) 四半期報告書及び確認書	(第180期第1四半期)	自 至	平成21年12月1日 平成22年2月28日	平成22年4月14日 関東財務局長に提出。
(6) 四半期報告書及び確認書	(第180期第2四半期)	自 至	平成22年3月1日 平成22年5月31日	平成22年7月15日 関東財務局長に提出。
(7) 自己株券買付状況報告書				平成22年8月12日 関東財務局長に提出。
(8) 自己株券買付状況報告書				平成22年9月15日 関東財務局長に提出。
(9) 変更報告書（大量保有）				平成22年9月29日 近畿財務局長に提出。
(10) 四半期報告書及び確認書	(第180期第3四半期)	自 至	平成22年6月1日 平成22年8月31日	平成22年10月15日 関東財務局長に提出。
(11) 自己株券買付状況報告書				平成22年10月15日 関東財務局長に提出。
(12) 自己株券買付状況報告書				平成22年11月15日 関東財務局長に提出。
(13) 自己株券買付状況報告書				平成22年12月15日 関東財務局長に提出。
(14) 変更報告書（大量保有）				平成23年2月3日 近畿財務局長に提出。
(15) 自己株券買付状況報告書				平成23年2月15日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

日本毛織株式会社

取締役会 御中

平成22年 2月25日

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 宮 本 富 雄 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 洲 崎 篤 史 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本毛織株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本毛織株式会社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載の通り、棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本毛織株式会社の平成21年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本毛織株式会社が平成21年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

日本毛織株式会社

取締役会 御中

平成23年 2月14日

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 宮 本 富 雄 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 洲 崎 篤 史 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本毛織株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本毛織株式会社及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本毛織株式会社の平成22年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本毛織株式会社が平成22年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

日本毛織株式会社
取締役会 御中

平成22年 2月25日

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 宮 本 富 雄 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 洲 崎 篤 史 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本毛織株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの第179期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本毛織株式会社の平成21年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載の通り、棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

日本毛織株式会社
取締役会 御中

平成23年 2月14日

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 宮 本 富 雄 ⑩
業務執行社員

代表社員 公認会計士 洲 崎 篤 史 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本毛織株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの第180期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本毛織株式会社の平成22年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月24日
【会社名】	日本毛織株式会社
【英訳名】	THE JAPAN WOOL TEXTILE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 佐藤 光由
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神戸市中央区明石町47番地
【縦覧に供する場所】	日本毛織株式会社 本社 (大阪市中央区瓦町3丁目3番10号) 日本毛織株式会社 東京支社 (東京都中央区八丁堀1丁目2番8号 タビックスビル内) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長 佐藤光由は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に関して責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年11月30日を基準日として行われており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」という。）の評価を行ったうえで、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析したうえで、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社19社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社21社、持分法適用会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額の高いものから合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね3分の2に達している6事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点に関わらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は、有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。